

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月27日

【事業年度】 第5期(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 ウエルシアホールディングス株式会社

【英訳名】 WELCIA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 隆右

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03-5207-5878(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03-5207-5878(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                      | 第1期      | 第2期      | 第3期      | 第4期      | 第5期      |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月                    | 平成21年8月  | 平成22年8月  | 平成23年8月  | 平成24年8月  | 平成25年8月  |
| 売上高 (百万円)               | 198,928  | 238,752  | 270,816  | 293,378  | 334,393  |
| 経常利益 (百万円)              | 5,904    | 8,149    | 11,390   | 12,292   | 13,811   |
| 当期純利益 (百万円)             | 2,154    | 3,524    | 4,544    | 5,899    | 7,669    |
| 包括利益 (百万円)              | -        | -        | 4,713    | 6,158    | 8,053    |
| 純資産額 (百万円)              | 26,912   | 33,229   | 37,349   | 42,792   | 50,276   |
| 総資産額 (百万円)              | 86,867   | 100,462  | 106,271  | 110,960  | 139,399  |
| 1株当たり純資産額 (円)           | 1,850.30 | 1,918.02 | 1,958.26 | 2,239.92 | 2,607.33 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)        | 153.31   | 228.32   | 245.92   | 319.29   | 413.37   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | -        | -        | -        | -        | -        |
| 自己資本比率 (%)              | 29.9     | 32.1     | 34.1     | 37.3     | 34.7     |
| 自己資本利益率 (%)             | 10.3     | 12.1     | 13.3     | 15.2     | 17.1     |
| 株価収益率 (倍)               | 11.1     | 8.6      | 7.1      | 8.3      | 11.8     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)  | 5,466    | 13,245   | 11,635   | 7,924    | 30,447   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)  | 14,438   | 5,316    | 4,621    | 10,683   | 11,306   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)  | 11,292   | 6,229    | 6,823    | 451      | 9,107    |
| 現金及び現金同等物の当期末残高 (百万円)   | 8,294    | 10,810   | 11,005   | 7,794    | 18,143   |
| 従業員数 (名)                | 2,371    | 2,815    | 3,021    | 3,331    | 3,788    |
| 〔ほか、平均臨時雇用者数〕           | 〔4,692〕  | 〔5,620〕  | 〔6,117〕  | 〔7,017〕  | 〔7,968〕  |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第4期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。第4期において1株を1.1株とする株式分割を行いました。第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                  |       | 第1期      | 第2期      | 第3期      | 第4期      | 第5期      |
|---------------------|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月                |       | 平成21年8月  | 平成22年8月  | 平成23年8月  | 平成24年8月  | 平成25年8月  |
| 営業収益                | (百万円) | 1,093    | 1,222    | 1,773    | 2,197    | 2,405    |
| 経常利益                | (百万円) | 782      | 706      | 733      | 1,262    | 1,227    |
| 当期純利益               | (百万円) | 748      | 646      | 761      | 1,106    | 1,119    |
| 資本金                 | (百万円) | 1,000    | 1,000    | 1,000    | 1,000    | 1,000    |
| 発行済株式総数             | (千株)  | 14,065   | 16,814   | 16,814   | 18,496   | 18,574   |
| 純資産額                | (百万円) | 24,853   | 28,216   | 28,388   | 28,784   | 29,182   |
| 総資産額                | (百万円) | 24,901   | 28,335   | 28,588   | 29,260   | 40,256   |
| 1株当たり純資産額           | (円)   | 1,768.93 | 1,679.61 | 1,536.27 | 1,557.91 | 1,572.87 |
| 1株当たり配当額            | (円)   | 35.00    | 35.00    | 37.50    | 45.00    | 55.00    |
| (うち、1株当たり中間配当額)     | (円)   | (-)      | (17.50)  | (17.50)  | (20.00)  | (25.00)  |
| 1株当たり当期純利益金額        | (円)   | 53.30    | 41.87    | 41.18    | 59.87    | 60.35    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | (円)   | -        | -        | -        | -        | -        |
| 自己資本比率              | (%)   | 99.8     | 99.6     | 99.3     | 98.4     | 72.5     |
| 自己資本利益率             | (%)   | 3.1      | 2.4      | 2.7      | 3.9      | 3.9      |
| 株価収益率               | (倍)   | 31.9     | 46.7     | 42.3     | 44.2     | 80.8     |
| 配当性向                | (%)   | 65.7     | 83.6     | 82.8     | 75.2     | 91.1     |
| 従業員数                | (名)   | 1        | 19       | 36       | 45       | 59       |
| 〔ほか、平均臨時雇用人員〕       |       | 〔-〕      | 〔-〕      | 〔1〕      | 〔3〕      | 〔2〕      |

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第4期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。第4期において1株を1.1株とする株式分割を行いました。第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第4期の1株当たり配当額45.00円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5.00円を含んでおります。

## 2 【沿革】

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

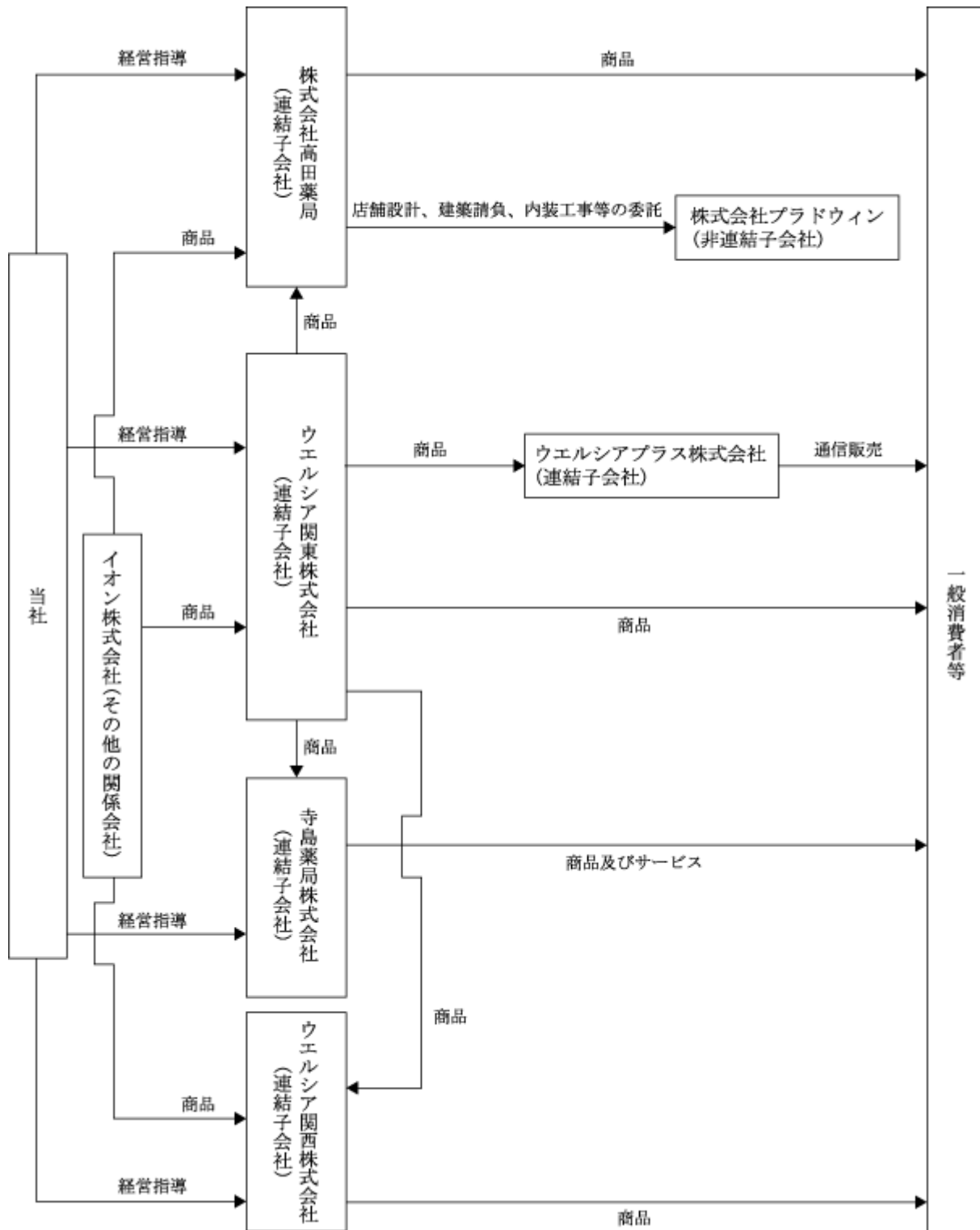
| 年月       | 概要                                                                                                 |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成20年9月  | ウエルシア関東株式会社と株式会社高田薬局が、株式移転の方法によりグローウェルホールディングス株式会社を設立。<br>当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。             |
| 平成20年11月 | ウエルシア関東株式会社が、寺島薬局株式会社を公開買付けにより子会社化。                                                                |
| 平成22年3月  | 株式会社イレブンを株式交換により子会社化。                                                                              |
| 平成24年4月  | 株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。                                                                               |
| 平成24年9月  | ウエルシアホールディングス株式会社に商号変更。<br>株式会社イレブンが、ウエルシア関西株式会社に商号変更。<br>株式会社ドラッグフジイを株式交換により子会社化し、ウエルシア関東株式会社と合併。 |

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社11社（連結子会社6社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社2社）により構成されており、「ドラッグストア」を基本として、医薬品・衛生介護品・ベビー用品、家庭用雑貨、健康食品、食品等の販売を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

- (注) 1 連結子会社である有限会社コア・コーポレーション、非連結子会社である有限会社ウィンダー・インク及びウエルシアオアシス株式会社、持分法適用関連会社であるジーエムキュー株式会社及び聯華毎日鈴商業（上海）有限公司は、重要性が乏しいため下図に記載していません。
- 2 株式会社イレブンは、平成24年9月1日付でウエルシア関西株式会社に商号変更しております。



## 4 【関係会社の状況】

| 名称                    | 住所              | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容     | 議決権の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容                                         |
|-----------------------|-----------------|-----------------------|------------------|--------------------------|----------------------------------------------|
| (連結子会社)               |                 |                       |                  |                          |                                              |
| ウエルシア関東株式会社<br>(注)2,4 | 埼玉県さいたま市<br>見沼区 | 3,115                 | ドラッグストア事業        | 95.0                     | 資金の貸付<br>資金の借入<br>経営指導<br>配当金の受取<br>役員の兼務 6名 |
| ウエルシアプラス株式会社          | 埼玉県北足立郡伊奈<br>町  | 10                    | インターネットの通<br>信販売 | 95.0<br>(95.0)           |                                              |
| 株式会社高田薬局<br>(注)2,4    | 静岡県静岡市葵区        | 100                   | ドラッグストア事業        | 100.0                    | 資金の貸付<br>資金の借入<br>経営指導<br>配当金の受取<br>役員の兼務 3名 |
| 寺島薬局株式会社<br>(注)2      | 茨城県つくば市         | 100                   | 介護事業             | 95.0<br>(95.0)           | 経営指導<br>役員の兼務 1名                             |
| ウエルシア関西株式会社           | 大阪府堺市南区         | 70                    | ドラッグストア事業        | 100.0                    | 資金の貸付<br>資金の借入<br>経営指導<br>配当金の受取<br>役員の兼務 2名 |
| その他 1社                |                 |                       |                  |                          |                                              |
| (持分法適用関連会社)           |                 |                       |                  |                          |                                              |
| ジーエムキュー株式会社<br>(注)5   | 東京都新宿区          | 100                   | 薬局の経営            | 40.0                     | 資金の援助                                        |
| 聯華毎日鈴商業(上海)有限公司       | 中国上海市長寧区        | 1,000万人民币元            | ドラッグストア事業        | 39.0                     | 役員の兼務 3名                                     |
| (その他の関係会社)            |                 |                       |                  |                          |                                              |
| イオン株式会社<br>(注)3       | 千葉県千葉市美浜区       | 199,054               | 小売販売業            | 被所有29.4                  |                                              |

(注) 1 議決権の所有または被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 ウエルシア関東株式会社、株式会社高田薬局及び寺島薬局株式会社は、特定子会社であります。

3 イオン株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

4 ウエルシア関東株式会社及び株式会社高田薬局は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(単位:百万円)

| 区分    | ウエルシア関東株式会社 | 株式会社高田薬局 |
|-------|-------------|----------|
| 売上高   | 233,698     | 42,724   |
| 経常利益  | 10,708      | 1,856    |
| 当期純利益 | 7,612       | 1,097    |
| 純資産額  | 36,168      | 6,130    |
| 総資産額  | 103,245     | 20,222   |

5 ジーエムキュー株式会社は、平成25年9月に清算終了しております。

## 5 【従業員の状況】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

### (1) 連結会社の状況

平成25年8月31日現在

| 区分   | 従業員数(名)         |
|------|-----------------|
| 営業部門 | 3,333 ( 7,870 ) |
| 管理部門 | 455 ( 98 )      |
| 合計   | 3,788 ( 7,968 ) |

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 前連結会計年度末に比べ従業員が457名増加しております。主な理由は、店舗の新規出店によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年8月31日現在

| 従業員数(名)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 59 ( 2 ) | 45.6    | 2.0       | 7,610      |

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 前事業年度末に比べ従業員が14名増加しております。主な理由は、管理機能の強化によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円高水準の是正や株式市場の好転等を受け景気回復の期待感は見られるものの、中国経済の減速による世界経済全体の先行きの不透明感や不安定な雇用情勢等により消費者の生活防衛意識は高く、引き続き低価格志向の消費が継続するなど厳しい環境が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、異業種参入、業務・資本提携やM & A等の生き残りをかけた業界再編の動きが加速する中、消費の低迷、出店競争や価格競争の波を受け、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは「ドラッグ&調剤」及び「化粧品のカウンセリング販売」を中心とするビジネスモデルの推進に注力するとともに、お客様のニーズに対応する商品戦略の推進や販促施策の強化に加え、春先の花粉関連商品の販売及び調剤売上が順調に伸長したことにより、既存店売上高は好調に推移いたしました。

当社は平成24年9月1日付で、株式会社ドラッグフジイ（以下、「フジイ」という。）を株式交換により完全子会社化し、同日をもって当社の子会社であるウエルシア関東株式会社（以下、「ウエルシア関東」という。）がフジイを吸収合併し、北陸地域に店舗網を拡大しております。

さらに、平成25年3月1日付で、グループ会社の寺島薬局株式会社（以下、「寺島薬局」という。）のドラッグ事業をウエルシア関東に統合を行い、経営効率の向上を目指してまいります。今後、寺島薬局は介護に特化し、成長を目指してまいります。

海外事業につきましては、昨年6月に1号店の出店以降、当連結会計年度末には中国上海市に6店舗出店しております。

出店と閉店につきましては、グループ全体で88店舗の新規出店と24店舗の閉店に吸収合併したフジイの46店舗を加え、当連結会計年度末における店舗数は874店舗（前期比110店舗増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、334,393百万円と前年同期と比べ41,014百万円（14.0%増）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は12,607百万円と前年同期と比べ1,118百万円（9.7%増）の増益、経常利益は13,811百万円と前年同期と比べ1,518百万円（12.4%増）の増益及び当期純利益は7,669百万円と前年同期と比べ1,770百万円（30.0%増）の増益となりました。

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。



## (店舗の出店・閉店状況)

(単位:店)

|                                   | 前期末店舗数<br>(平成24年8月31日) | 出店数    | 閉店数 | 寺島薬局統合に<br>よる増減数 | 当期末店舗数<br>(平成25年8月31日) |
|-----------------------------------|------------------------|--------|-----|------------------|------------------------|
| ウエルシア関東<br>(内、調剤取扱店)<br>(内、深夜営業店) | 415<br>(308)<br>(343)  | (注)103 | 15  | 140              | 643<br>(451)<br>(538)  |
| 高田薬局<br>(内、調剤取扱店)<br>(内、深夜営業店)    | 132<br>(68)<br>(73)    | 15     | 5   | -                | 142<br>(75)<br>(76)    |
| 寺島薬局<br>(内、調剤取扱店)<br>(内、深夜営業店)    | 136<br>(79)<br>(98)    | 6      | 2   | 140              | -<br>(-)<br>(-)        |
| ウエルシア関西<br>(内、調剤取扱店)<br>(内、深夜営業店) | 81<br>(27)<br>(54)     | 10     | 2   | -                | 89<br>(33)<br>(63)     |
| 合計<br>(内、調剤取扱店)<br>(内、深夜営業店)      | 764<br>(482)<br>(568)  | 134    | 24  | -                | 874<br>(559)<br>(677)  |

(注)出店数には (株)ドラッグフジイの吸収合併により増加した46店舗が含まれております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ10,349百万円増加し18,143百万円(前連結会計年度比132.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30,447百万円(前連結会計年度比284.2%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12,131百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費5,164百万円、仕入債務の増加額15,767百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額3,652百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,306百万円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。

これは主に、敷金の回収による収入278百万円に対して、有形固定資産の取得による支出7,872百万円、敷金の差入による支出2,559百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,107百万円(前連結会計年度比1,917.8%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出4,798百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,166百万円があったこと等によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて仕入実績を記載しております。

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、従来通り、仕入実績については品目別に、販売実績については地区別、品目別及び単位当たりの売上状況を示しております。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 区分                   | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------------|---------|----------|
| 医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品 | 48,658  | 114.7    |
| 調剤                   | 24,959  | 125.7    |
| 化粧品                  | 42,258  | 114.2    |
| 家庭用雑貨                | 34,939  | 113.7    |
| 食品                   | 62,467  | 113.4    |
| その他                  | 26,149  | 114.8    |
| 合計                   | 239,432 | 115.2    |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を地区別、品目別及び単位当たりの売上状況に示すと、次のとおりであります。

#### 地区別売上高

| 区分   | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|------|---------|----------|
| 福島県  | 4,970   | 117.0    |
| 茨城県  | 50,574  | 108.2    |
| 栃木県  | 18,116  | 102.8    |
| 群馬県  | 13,312  | 115.5    |
| 埼玉県  | 56,875  | 107.6    |
| 千葉県  | 41,295  | 112.1    |
| 東京都  | 27,964  | 105.8    |
| 神奈川県 | 8,830   | 107.7    |
| 新潟県  | 13,578  | 132.2    |
| 富山県  | 11,046  | -        |
| 石川県  | 1,408   | -        |
| 山梨県  | 11,995  | 107.8    |
| 長野県  | 5,839   | 110.8    |
| 静岡県  | 37,217  | 105.3    |
| 愛知県  | 3,036   | 180.5    |
| 三重県  | 1,341   | 266.6    |
| 滋賀県  | 80      | -        |
| 大阪府  | 20,363  | 103.1    |
| 兵庫県  | 4,701   | 137.1    |
| 奈良県  | 583     | 185.2    |
| 和歌山県 | 1,261   | 99.8     |
| 合計   | 334,393 | 114.0    |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 品目別売上高

| 区分                    | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------------------|---------|----------|
| 医薬品・衛生介護品・ペーパー用品・健康食品 | 79,415  | 112.0    |
| 調剤                    | 36,425  | 121.8    |
| 化粧品                   | 61,357  | 111.9    |
| 家庭用雑貨                 | 47,553  | 113.6    |
| 食品                    | 79,562  | 114.3    |
| その他                   | 30,080  | 114.5    |
| 合計                    | 334,393 | 114.0    |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 単位当たりの売上状況

| 項目       |            | 金額          | 前年同期比(%) |
|----------|------------|-------------|----------|
| 売上高      |            | 334,393 百万円 | 114.0    |
| 1㎡当たり売上高 | 売場面積(平均)   | 613,978 ㎡   | 118.5    |
|          | 1㎡当たり期間売上高 | 544 千円      | 96.2     |
| 1人当たり売上高 | 従業員数(平均)   | 11,756 名    | 113.6    |
|          | 1人当たり期間売上高 | 28,444 千円   | 100.3    |

(注) 1 従業員数は、臨時従業員(1日8時間換算)を含めて表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済状況につきましては景気回復への動きが期待されるものの、不透明な海外の経済情勢や来年4月から実施される消費税の増税等により、消費者の生活防衛意識は今後も継続すると予想されます。

ドラッグ業界を取り巻く環境についても、価格競争や出店競争の激化はもとよりネット販売の解禁にみる医薬品販売等の規制緩和により、今まで以上に厳しい環境になると考えております。

このような状況のもと当社グループは、「ドラッグ&調剤」、「化粧品のカウンセリング販売」及び「介護」を核としたビジネスモデルを推進しその専門性を高めるとともに、「深夜営業」及び「早朝営業」にも取り組み、お客様の利便性や快適性を追求してまいります。

加えて、出店戦略の強化を図り平成26年8月期は、100店舗の出店を計画しております。また、グループ全体としての成長性の向上はもちろんのこと、本部主導のコスト削減による収益性の向上にも、グループを挙げて積極的に取り組んでおります。

また、以下の課題についても積極的に取り組んでまいります。

店舗名を「ウエルシア」に統一し、お客様への認知度を高めることによりブランディングの強化に努めてまいります。

将来を見据えた基幹システム等のインフラ整備を行うとともに、同インフラ活用による業務効率化にも積極的に取り組んでまいります。

既存店の改装等により活性化を図り、お客様にとって魅力ある売場作りをさらに推し進めてまいります。

お客様のニーズに応えるべく、薬剤師、登録販売者及び化粧品担当者への専門的な教育や優秀な人材の確保に取り組むとともに、これまで以上に研修を充実させ、人材の育成に取り組んでまいります。

中長期的な視点での取り組みである中国での合併事業を推進してまいります。

22店舗（平成25年8月末）で稼動しております太陽光発電事業を一段と推進し、環境問題にも積極的な取り組みを進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

##### (a) 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類、たばこ、食品等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。

今後、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その主なものは、次のとおりであります。

| 許可、登録、指定、免許届出の別   | 有効期間 | 関連する法律      | 登録等の交付者  |
|-------------------|------|-------------|----------|
| 医薬品販売業許可          | 6年   | 薬事法         | 各都道府県知事等 |
| 薬局開設許可            | 6年   | 薬事法         | 各都道府県知事  |
| 高度管理医療機器等販売業及び賃貸業 | 6年   | 薬事法         | 各都道府県知事  |
| 保険薬局指定            | 6年   | 健康保険法       | 各地区厚生局長  |
| 毒薬劇物一般販売業登録       | 6年   | 毒物及び劇物取締法   | 各都道府県知事等 |
| 麻薬小売業者免許          | 2年   | 麻薬及び向精神薬取締法 | 各都道府県知事  |
| 動物用医薬品一般販売業許可     | 6年   | 薬事法         | 各都道府県知事  |
| 農薬販売業届出           | 制限なし | 農薬取締法       | 各都道府県知事  |

##### (b) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、平成18年6月8日に「薬事法の一部を改正する法律（公布日：平成18年6月14日、施行日：平成21年6月1日）」が成立しております。

当法律によれば、一般用医薬品についてリスクの程度に応じて3グループに分類され、このうちリスクの低い2つのグループについては、本法律により新設された「登録販売者」の資格を有する者がいれば、薬剤師が不在であっても販売を行うことが可能になっております。

このような規制緩和による一般小売店での医薬品販売の自由化に加え、医薬品のネット販売解禁により異業種との競争が激化した場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (c) 出店に関する規制緩和について

「大規模小売店舗立地法」においては、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店の変更については、届出が義務づけられております。

当社グループは、売場面積1,000㎡未満の店舗を基本方針として出店しておりますが、平成25年8月末日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は52店舗となっております。よって、例外的に1,000㎡超の店舗を出店する場合もあり、この場合は「大規模小売店舗立地法」により、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図る事が必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社グループは、平成25年8月末日現在で874店舗の運営をしております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

#### 薬剤師不足問題について

薬局(ドラッグストアを含む)では、薬事法により店舗ごとに薬剤師の配置が義務付けられており、また、調剤業務は薬剤師が行わなければなりません。

しかしながら、薬剤師の採用確保は業界全体の課題であり、薬剤師の確保が予定通りできない場合は、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける平成25年8月末日現在の薬剤師(資格取得者)の人数は、2,022名(うち、正社員1,036名)であります。

#### 薬価基準及び調剤報酬の改定について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入から構成されております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されております。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行なわれた場合には、当社グループの業績見通しや業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 調剤業務について

「ドラッグ&調剤」をビジネスモデルの中心とする当社グループは、今後、処方箋の応需枚数が益々増加することが予想されるため、薬剤師の調剤に対する知識の充実についても積極的に取り組んでおります。

また、調剤業務においても調剤ミスの防止を目的とした調剤過誤防止システムを導入し、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」にも加入しております。

しかしながら、調剤ミス等による行政処分や訴訟を受けることがあった場合、社会的責任を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の漏洩防止について

当社グループは、「個人情報保護法」施行以前より処方箋等の個人情報を扱っております。これらの情報は、万全の管理体制のもと細心かつ厳重な取り扱いをしておりますが、万が一漏洩した場合に、訴訟を受けたり、社会的信用を失墜すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 株式会社ツルハ、イオン株式会社との業務・資本提携について

- (a) 当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社と株式会社ツルハ(本社 北海道札幌市)は、平成11年8月23日に両社の経営基盤を集結することにより、相互の事業基盤強化と拡大を図ることを目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、基本契約書を締結いたしました。

平成25年8月末日現在において、株式会社ツルハは当社の株式を3.82%(708千株)保有しております。

- (b) 当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社とイオン株式会社(本社 千葉県千葉市)は、平成12年2月26日に今後のヘルス&ビューティケア関連事業の社会的意義と事業機会の将来性に着目し、相互の発展を目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。

平成25年8月末日現在において、イオン株式会社は当社の株式を29.19%(5,421千株)保有しており、当社はイオン株式会社の持分法適用会社となっております。

また、イオン株式会社の執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者兼グループ環境最高責任者であり、イオン株式会社の連結子会社である株式会社C F Sコーポレーション顧問、同じく同社の連結子会社のタキヤ株式会社社外取締役かつ、同業の株式会社クスリのアオキの社外取締役でもある平林秀博氏が当社の取締役を兼務しております。

また、イオン株式会社の顧問であり、イオン株式会社の連結子会社である株式会社C F Sコーポレーションの取締役会長、及び、同じく同社の連結子会社であるシミズ薬品株式会社の社外取締役かつ、同業の株式会社ツルハホールディングスの社外監査役でもある井元哲夫氏が当社の監査役を兼務しております。

なお、株式会社C F Sコーポレーションは、関東及び静岡地方を中心に、タキヤ株式会社及びシミズ薬品株式会社は、関西地方を中心に、それぞれドラッグ事業を展開しており、当社グループとは競合関係にありますが出店調整等は行っており、当社及び当社グループの経営上の重要事項につきましても、独自の経営判断に基づき業務執行を図っており、イオン株式会社からの独自性は確保されております。

また、当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社及び株式会社高田薬局には、イオン株式会社から社外取締役1名と社外監査役1名が兼職しており、同じく当社の連結子会社であるウエルシア関西株式会社には、イオン株式会社から社外取締役1名が兼職しております。なお、ウエルシア関西株式会社は、イオン株式会社より取締役として出向者を1名受け入れております。

イオン株式会社との取引については、イオン株式会社よりP B (プライベートブランド)商品「TOPVALU」及び「ハピコム」の供給を受けており、「イオン株式会社の店舗の仕入価格をもって、当社に対する仕切価格とする。」ことを取引条件としております。なお、当社の仕入額に占めるイオン株式会社グループとの取引金額は僅少であります。

#### 買収(M & A)等の投資について

当社グループは、買収を行う際に対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収を実施した後に偶発債務や未認識債務が発生する可能性も考えられます。また、買収時に発生するのれんの償却については対象会社ごとに、その超過収益力の効果が発現すると見積られる期間にわたり償却を行う必要があります。なお、平成25年8月期末におけるのれんの残高は7,857百万円であります。

今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があり、これによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 介護事業について

当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心で介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。今後、これら法令の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護事業所におきましては、質の向上・維持を図るため「ISO9001:2000」の認証を取得しておりますが、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても、競合の激化や予期せぬ商圏の変化等により、店舗の収益性に变化があった場合は固定資産の減損処理が必要な場合があります。その場合、特別損失が計上され当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 大規模な自然災害等について

当社グループは広域地域において営業活動を展開しており、大規模な地震・台風などの自然災害等により当社グループの設備に損害や従業員等の人的被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成25年1月11日開催の取締役会において、平成25年3月1日を効力発生日として当社の子会社であるウエルシア関東株式会社を株式交換完全親会社とし、寺島薬局株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換及び寺島薬局株式会社を吸収分割会社、ウエルシア関東株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約及び吸収分割契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 経営成績の分析

##### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、334,393百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

品目別の売上高は、医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品が79,415百万円(同12.0%増)、調剤が36,425百万円(同21.8%増)、化粧品が61,357百万円(同11.9%増)、家庭用雑貨が47,553百万円(同13.6%増)、食品が79,562百万円(同14.3%増)、その他が30,080百万円(同14.5%増)となりました。

##### (売上総利益)

売上総利益は99,059百万円(前年同期比14.6%増)となり、利益率は29.6%となっております。

##### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、86,451百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

##### (営業利益・経常利益)

上記の結果、営業利益は12,607百万円(前年同期比9.7%増)、経常利益は13,811百万円(同12.4%増)となりました。

##### (当期純利益)

当期純利益は、特別損失として減損損失1,086百万円(前年同期比131.0%増)等を計上し、7,669百万円(同30.0%増)となりました。

#### 財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は64,291百万円となり、前連結会計年度末に比べて16,703百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金が10,333百万円、商品が4,099百万円増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は75,108百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,735百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、有形固定資産が9,314百万円、繰延税金資産が958百万円増加したものの、のれんが339百万円減少したことによるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は71,211百万円となり、前連結会計年度末に比べて19,484百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、買掛金が17,396百万円、未払法人税等が1,684百万円増加したものの、短期借入金が2,116百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は17,912百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,470百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、リース債務が1,045百万円、資産除去債務が259百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は50,276百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,483百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、剰余金の配当925百万円による減少があったものの、当連結会計年度における当期純利益7,669百万円を計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは、社会環境・医療・福祉をはじめとする「健康支援」及び「豊かな社会生活支援」に対応するために、治療や予防の両面にわたり専門性を追求し、介護や地域医療を意識した調剤併設型ドラッグストアを目指してまいります。従いまして、多様化する顧客ニーズに応えるべく「ヘルス&ビューティー」をコンセプトとし、「調剤併設・深夜営業・地域性重視の店づくり」を事業の柱として、東北・関東甲信越・東海・北陸・関西圏においてドミナントを形成しながら多店舗展開を推進してまいります。

目標とする経営指標

当社は、ROE(株主資本利益率)を当面の経営指標とし、今後の恒久的な株主価値向上を目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

今後のドラッグストア業界は、上位企業による出店競争や価格低下による競争が激化し、提携・買収の動きも他の業界を巻き込み、さらに活発になると思われれます。また、高齢化の進行に伴いセルフメディケーションの受け皿として、ドラッグストアの果たす役割もますます大きくなってまいります。

このような状況のもとで当社グループは、今後、医薬分業やセルフメディケーションが一層進むことから、超高齢社会に対応したより専門性のある調剤併設店舗を基本とする事業展開を進めてまいります。

また、カウンセリング化粧品の取扱店拡大を積極的に推進し、「かかりつけ薬局」としての専門性に磨きをかけるなど、お客様にとってより魅力のある売場づくりを推し進めるとともに、きめ細やかな営業施策を駆使し、強固な営業体質の構築を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については88店舗を新規出店したほか、既存店につきましても店舗改装を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の総額(差入保証金を含む。)は、114億70百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

また、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年8月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)   | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円)   |          |                 |           |            |                   |       | 従業員数<br>(名) |
|-----------------|-------|-------------|----------|-----------------|-----------|------------|-------------------|-------|-------------|
|                 |       | 建物及び<br>構築物 | 器具備<br>品 | 土地<br>(面積<br>㎡) | リース<br>資産 | ソフト<br>ウエア | ソフト<br>ウエア<br>仮勘定 | 合計    |             |
| 本社<br>(東京都千代田区) | 本社機能  | 9           | 25       | -               | 61        | 207        | 1,227             | 1,531 | 59<br>〔2〕   |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であり、外数表示しております。

##### (2) 国内子会社

平成25年8月31日現在

| 会社名          | 事業所名<br>(所在地)               | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円)   |          |                 |           |     |       | 従業員数<br>(名)    |
|--------------|-----------------------------|-------|-------------|----------|-----------------|-----------|-----|-------|----------------|
|              |                             |       | 建物及び<br>構築物 | 器具備<br>品 | 土地<br>(面積㎡)     | リース<br>資産 | その他 | 合計    |                |
| ウエルシア<br>関東㈱ | 本部<br>(埼玉県<br>さいたま市<br>見沼区) | 本社機能  | 42          | 14       | 51<br>(242)     | 97        | -   | 206   | 122<br>〔11〕    |
|              | 営業所<br>(茨城県<br>つくば市)        | 事務業務  | 148         | 5        | 436<br>(4,358)  | 55        | 0   | 646   | 127<br>〔62〕    |
|              | 営業所<br>(富山県<br>高岡市)         | 事務業務  | 1           | 0        | -               | 4         | -   | 6     | 5<br>〔-〕       |
|              | 営業所<br>(山梨県<br>甲州市)         | 事務業務  | -           | 0        | 22<br>(628)     | -         | -   | 22    | 2<br>〔-〕       |
|              | 営業所<br>(群馬県<br>太田市)         | 事務業務  | 40          | 0        | -               | -         | 0   | 40    | 4<br>〔3〕       |
|              | 物流倉庫<br>(茨城県<br>土浦市)        | 倉庫    | 1           | 0        | 33<br>(2,075)   | -         | 0   | 34    | -<br>〔-〕       |
|              | 物流倉庫<br>(埼玉県<br>北葛飾郡)       | 倉庫    | 1           | -        | -               | -         | 0   | 1     | -<br>〔-〕       |
|              | 福島県<br>15店舗                 | 店舗    | 772         | 24       | -               | 126       | -   | 922   | 32<br>〔158〕    |
|              | 茨城県<br>116店舗                | 店舗    | 4,131       | 147      | 967<br>(23,135) | 1,057     | 13  | 6,317 | 339<br>〔1,394〕 |
|              | 栃木県<br>39店舗                 | 店舗    | 547         | 19       | -               | 297       | -   | 864   | 143<br>〔407〕   |
|              | 群馬県<br>38店舗                 | 店舗    | 937         | 63       | 165<br>(2,378)  | 440       | -   | 1,606 | 144<br>〔301〕   |
|              | 埼玉県<br>137店舗                | 店舗    | 2,611       | 123      | 81<br>(428)     | 1,692     | 25  | 4,534 | 616<br>〔1,212〕 |

| 会社名           | 事業所名<br>(所在地)         | 設備の内容       | 帳簿価額(百万円)   |      |                   |           |     |       | 従業員数<br>(名)  |
|---------------|-----------------------|-------------|-------------|------|-------------------|-----------|-----|-------|--------------|
|               |                       |             | 建物及び<br>構築物 | 器具備品 | 土地<br>(面積㎡)       | リース<br>資産 | その他 | 合計    |              |
| ウエルシア<br>関東㈱  | 千葉県<br>91店舗           | 店舗          | 3,160       | 128  | 807<br>(7,660)    | 1,593     | -   | 5,689 | 394<br>〔894〕 |
|               | 東京都<br>67店舗           | 店舗          | 679         | 35   | 1,267<br>(3,608)  | 780       | -   | 2,763 | 258<br>〔595〕 |
|               | 神奈川県<br>17店舗          | 店舗          | 1,010       | 16   | 1,013<br>(6,474)  | 405       | -   | 2,446 | 74<br>〔174〕  |
|               | 新潟県<br>34店舗           | 店舗          | 1,750       | 65   | -                 | 582       | -   | 2,398 | 119<br>〔340〕 |
|               | 富山県<br>40店舗           | 店舗          | 1,413       | 77   | 1,055<br>(26,702) | 217       | -   | 2,763 | 137<br>〔266〕 |
|               | 石川県<br>5店舗            | 店舗          | 318         | 33   | -                 | 30        | -   | 383   | 19<br>〔38〕   |
|               | 山梨県<br>28店舗           | 店舗          | 1,112       | 27   | 355<br>(5,735)    | 393       | -   | 1,888 | 91<br>〔306〕  |
|               | 長野県<br>16店舗           | 店舗          | 566         | 23   | -                 | 287       | -   | 878   | 46<br>〔163〕  |
|               | 売電事業<br>茨城県他          | 太陽光<br>発電設備 | 14          | -    | -                 | 540       | 24  | 578   | -<br>〔-〕     |
|               | その他                   | -           | -           | -    | 128<br>(2,506)    | -         | -   | 128   | -<br>〔-〕     |
| ウエルシア<br>プラス㈱ | 本社<br>(埼玉県<br>北足立郡)   | 本社機能        | 1           | 0    | -                 | 0         | 0   | 1     | 6<br>〔1〕     |
| ㈱高田薬局         | 本社<br>(静岡県<br>静岡市葵区)  | 本社機能        | 83          | 2    | 319<br>(2,197)    | 38        | -   | 443   | 71<br>〔24〕   |
|               | 研修所<br>(静岡県<br>静岡市葵区) | 研修施設        | 59          | -    | 68<br>(383)       | -         | -   | 128   | -<br>〔-〕     |
|               | 東京都<br>5店舗            | 店舗          | 5           | 1    | -                 | 3         | -   | 10    | 15<br>〔30〕   |
|               | 神奈川県<br>3店舗           | 店舗          | 108         | 3    | -                 | 90        | -   | 202   | 7<br>〔28〕    |
|               | 静岡県<br>122店舗          | 店舗          | 3,453       | 111  | 501<br>(5,118)    | 829       | -   | 4,895 | 384<br>〔787〕 |
|               | 愛知県<br>12店舗           | 店舗          | 1,132       | 21   | -                 | 223       | -   | 1,376 | 35<br>〔78〕   |
|               | その他                   | -           | 77          | -    | 315<br>(5,044)    | -         | -   | 393   | -<br>〔-〕     |
| 寺島薬局㈱         | 本部<br>(茨城県<br>つくば市)   | 本社機能        | -           | 3    | -<br>(-)          | -         | -   | 3     | 12<br>〔4〕    |
|               | 茨城県                   | 介護施設        | -           | 10   | -<br>(-)          | 2         | -   | 12    | 106<br>〔94〕  |

| 会社名          | 事業所名<br>(所在地)         | 設備の内容       | 帳簿価額(百万円)   |      |                |           |     |       | 従業員数<br>(名)  |
|--------------|-----------------------|-------------|-------------|------|----------------|-----------|-----|-------|--------------|
|              |                       |             | 建物及び<br>構築物 | 器具備品 | 土地<br>(面積㎡)    | リース<br>資産 | その他 | 合計    |              |
| ウエルシア<br>関西㈱ | 本部<br>(大阪府<br>堺市南区)   | 本社機能        | 92          | 19   | 293<br>(5,062) | 10        | 3   | 417   | 58<br>〔6〕    |
|              | 営業所<br>(兵庫県<br>南あわじ市) | 事務業務        | -           | 0    | -              | -         | 0   | 0     | -<br>〔-〕     |
|              | 三重県<br>9店舗            | 店舗          | 419         | 56   | -              | 16        | -   | 493   | 22<br>〔38〕   |
|              | 滋賀県<br>1店舗            | 店舗          | 15          | 16   | -              | 2         | -   | 33    | 3<br>〔3〕     |
|              | 大阪府<br>56店舗           | 店舗          | 944         | 145  | -              | 95        | -   | 1,185 | 251<br>〔456〕 |
|              | 兵庫県<br>17店舗           | 店舗          | 592         | 122  | 36<br>(648)    | 156       | -   | 908   | 67<br>〔105〕  |
|              | 奈良県<br>2店舗            | 店舗          | 15          | 20   | -              | 3         | -   | 38    | 7<br>〔18〕    |
|              | 和歌山県<br>4店舗           | 店舗          | 59          | 1    | -              | 6         | -   | 67    | 13<br>〔30〕   |
|              | 売電事業<br>大阪府           | 太陽光<br>発電設備 | -           | -    | -              | 16        | -   | 16    | -<br>〔-〕     |
|              | その他                   | -           | -           | -    | 116<br>(878)   | -         | -   | 116   | -<br>〔-〕     |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であり、外数表示しております。

3 設備の種類別の帳簿価額のうちその他は、機械装置及び車輛運搬具の合計額であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

| 会社名          | 事業所名<br>(所在地)           | 店舗数  | 設備の内容  | 投資予定額       |               | 資金調達方法                            | 着手年月  | 完成予定<br>年月 | 完成後の<br>増加予定面積<br>(㎡) |
|--------------|-------------------------|------|--------|-------------|---------------|-----------------------------------|-------|------------|-----------------------|
|              |                         |      |        | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |                                   |       |            |                       |
| ウエルシア<br>関東㈱ | 東北地方                    | 2店舗  | 店舗新設   | 324         | 108           | 自己資金及び借入                          | (注) 4 | (注) 4      | 1,947                 |
|              |                         | 13店舗 | 店舗新設   | 1,992       | 9             | 当社からの投融資<br>資金(注) 6、自己<br>資金及び借入金 | (注) 4 | (注) 4      | 11,840                |
|              | 関東地方                    | 15店舗 | 店舗新設   | 1,982       | 318           | 自己資金及び借入                          | (注) 4 | (注) 4      | 13,936                |
|              |                         | 93店舗 | 店舗新設   | 13,315      | 85            | 当社からの投融資<br>資金(注) 6、自己<br>資金及び借入金 | (注) 4 | (注) 4      | 83,708                |
|              | 中部地方                    | 3店舗  | 店舗新設   | 512         | 126           | 自己資金及び借入                          | (注) 4 | (注) 4      | 3,153                 |
|              |                         | 27店舗 | 店舗新設   | 4,274       | 72            | 当社からの投融資<br>資金(注) 6、自己<br>資金及び借入金 | (注) 4 | (注) 4      | 25,892                |
| ㈱高田薬局        | 中部地方                    | 2店舗  | 店舗新設   | 224         | 89            | 自己資金及び借入                          | (注) 4 | (注) 4      | 1,104                 |
|              |                         | 28店舗 | 店舗新設   | 4,195       | 23            | 当社からの投融資<br>資金(注) 6、自己<br>資金及び借入金 | (注) 4 | (注) 4      | 25,024                |
| ウエルシア<br>関西㈱ | 近畿地方                    | 5店舗  | 店舗新設   | 690         | 438           | 自己資金及び借入                          | (注) 4 | (注) 4      | 4,344                 |
|              |                         | 22店舗 | 店舗新設   | 3,141       | 57            | 当社からの投融資<br>資金(注) 6、自己<br>資金及び借入金 | (注) 4 | (注) 4      | 17,359                |
| 提出会社         | 本社<br>(東京都<br>千代田<br>区) | -    | システム投資 | 2,000       | 1,340         | 自己資金及び借入                          | (注) 4 | (注) 4      | -                     |
| 寺島薬局㈱        | 関東地方                    | 5施設  | 施設開設   | 823         | 8             | 自己資金及び借入                          | (注) 4 | (注) 4      | -                     |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額には、商品代金は含まれておりません。

3 増加予定面積は、建設予定売場面積を示しております。

4 上記設備は平成26年8月期及び平成27年8月期中に着手・完成する予定であります。時期については未定であります。

5 当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

6 当社からの投融資資金は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、一般募集及びその他の者に対する割当並びにオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式発行による調達資金を子会社へ投融資するものであります。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 61,868,400  |
| 計    | 61,868,400  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成25年8月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成25年11月27日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 18,574,343                        | 20,931,343                       | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 18,574,343                        | 20,931,343                       | -                                  | -                |

(注) 平成25年11月21日を払込期日とする一般募集及びその他の者に対する割当による新株式の発行を行いました。この結果、発行済株式総数は2,357,000株増加し、20,931,343株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年9月1日<br>(注)1 | 14,065                 | 14,065                | 1,000           | 1,000          | 250                   | 250                  |
| 平成22年3月1日<br>(注)2 | 2,749                  | 16,814                | -               | 1,000          | -                     | 250                  |
| 平成23年9月1日<br>(注)3 | 1,681                  | 18,496                | -               | 1,000          | -                     | 250                  |
| 平成24年9月1日<br>(注)4 | 78                     | 18,574                | -               | 1,000          | -                     | 250                  |

(注) 1 設立に伴う増加であります。

2 株式会社イレブンを完全子会社とする株式交換による増加であります。

発行価格 1,256.4円

資本組入額 -円

(交換比率 1:19.5)

3 普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しました。これにより発行済株式の総数は1,681,469株増加して18,496,167株となっております。

4 株式会社ドラッグフジイを完全子会社とする株式交換による増加であります。

発行価格 2,646.0円

資本組入額 -円

(交換比率 1:75.17)

5 平成25年11月21日を払込期日とする一般募集及びその他の者に対する割当による新株式の発行により、発行済株式総数が2,357,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,121百万円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年8月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |        |          |        |        |    |        |         | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|--------|----|--------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等  |    | 個人その他  | 計       |              |
|             |                    |        |          |        | 個人以外   | 個人 |        |         |              |
| 株主数(人)      | -                  | 29     | 20       | 61     | 143    | -  | 5,610  | 5,863   | -            |
| 所有株式数(単元)   | -                  | 25,755 | 286      | 73,801 | 21,593 | -  | 63,311 | 184,746 | 99,743       |
| 所有株式数の割合(%) | -                  | 13.94  | 0.15     | 39.95  | 11.69  | -  | 34.27  | 100.00  | -            |

(注) 1 自己株式20,568株は、「個人その他」に205単元、「単元未満株式の状況」に68株含めて記載しております。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が55株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

| 氏名又は名称                  | 住所                     | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|------------------------|-----------|------------------------|
| イオン株式会社                 | 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1      | 5,421     | 29.19                  |
| 高田隆右                    | 静岡県静岡市葵区               | 1,049     | 5.65                   |
| 鈴木アサ子                   | 埼玉県春日部市                | 808       | 4.35                   |
| 株式会社ツルハ                 | 北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21 | 708       | 3.82                   |
| 槌屋茂康                    | 大阪府堺市南区                | 554       | 2.99                   |
| 株式会社槌屋総研                | 大阪府和泉市室堂町1723番地        | 541       | 2.92                   |
| ウエルシアホールディングス従業員持株会     | 東京都千代田区神田須田町1丁目9番地     | 532       | 2.87                   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号       | 522       | 2.81                   |
| 有限会社槌屋                  | 大阪府和泉市室堂町1723番地        | 491       | 2.65                   |
| 鈴木孝之                    | 埼玉県春日部市                | 381       | 2.06                   |
| 計                       | -                      | 11,013    | 59.29                  |



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                       | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                       | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                       | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 20,500 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 18,454,100         | 184,541  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 99,743             | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 18,574,343              | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                       | 184,541  | -  |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式55株、自己保有株式68株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年8月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>ウエルシアホールディングス株式会社 | 東京都千代田区神田須田町<br>1丁目9番地 | 20,500               | -                    | 20,500              | 0.11                               |
| 計                             | -                      | 20,500               | -                    | 20,500              | 0.11                               |

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

平成25年11月26日定時株主総会決議によるもの

当該制度は、平成25年11月26日開催の第5回定時株主総会決議により、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションを付与するものであり、その内容は以下のとおりであります。

|                          |                                                                                                                          |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決議年月日                    | 平成25年11月26日                                                                                                              |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社取締役9名（社外取締役を除く）(注)1                                                                                                    |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 普通株式                                                                                                                     |
| 株式の数                     | 普通株式20,000株（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株）を1年間の上限とし、当社取締役（社外取締役を除く）に対して年額80百万円以内とする。(注)2                                      |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。                                                                     |
| 新株予約権の行使期間               | 新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とする。                                                                              |
| 新株予約権の行使の条件              | 当社及び当社グループ子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使することができるものとする等、新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定めるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。                                                                              |
| 代用払込みに関する事項              |                                                                                                                          |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 |                                                                                                                          |

(注)1 当社及びグループ子会社の取締役、執行役員に対しても、上記内容と同様の株式報酬型ストックオプションを割当する予定です。

2 当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 719    | 3          |
| 当期間における取得自己株式   | 43     | 0          |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |                  | 当期間    |                  |
|-----------------------------|--------|------------------|--------|------------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -      | -                | -      | -                |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -      | -                | -      | -                |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -                | -      | -                |
| その他(単元未満株式の買増請求による売渡)       | 120    | 0                | -      | -                |
| 保有自己株式数                     | 20,568 | -                | 20,611 | -                |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら、財政状態、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり年55円（うち中間配当金25円）といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日           | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） |
|-----------------|-------------|-------------|
| 平成25年4月12日取締役会  | 463         | 25.00       |
| 平成25年10月22日取締役会 | 556         | 30.00       |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第1期     | 第2期     | 第3期     | 第4期            | 第5期     |
|-------|---------|---------|---------|----------------|---------|
| 決算年月  | 平成21年8月 | 平成22年8月 | 平成23年8月 | 平成24年8月        | 平成25年8月 |
| 最高(円) | 2,440   | 2,390   | 2,240   | 3,170<br>2,708 | 5,500   |
| 最低(円) | 1,150   | 1,700   | 1,777   | 2,420<br>1,727 | 2,301   |

(注) 1 当社株式は平成24年4月27日付で東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されております。

2 最高・最低株価は、平成24年4月27日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は市場第二部におけるものであります。なお、第4期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成25年3月 | 4月    | 5月    | 6月    | 7月    | 8月    |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 4,885   | 5,490 | 5,500 | 4,560 | 5,460 | 5,380 |
| 最低(円) | 4,240   | 4,220 | 4,250 | 3,645 | 4,580 | 4,835 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

| 役名          | 職名                                         | 氏名   | 生年月日        | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|--------------------------------------------|------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------|
| 代表取締役<br>会長 | -                                          | 池野隆光 | 昭和18年9月20日生 | 昭和40年4月 全薬工業株式会社入社<br>昭和46年6月 池野ドラッグを開設<br>平成14年3月 合併により、株式会社グリーンク<br>ロス・コア（現ウエルシア関東株<br>式会社）入社<br>平成14年11月 同社取締役副社長商品本部長<br>平成16年11月 同社取締役副社長営業本部長<br>平成20年9月 当社取締役グループ総務本部長<br>平成20年12月 ウエルシア関東株式会社取締役<br>平成21年1月 寺島薬局株式会社代表取締役社長<br>平成21年11月 当社取締役<br>平成22年9月 ウエルシア関東株式会社代表取締<br>役社長<br>寺島薬局株式会社取締役<br>平成22年11月 当社取締役副社長<br>平成23年9月 寺島薬局株式会社代表取締役会長<br>平成25年3月 当社代表取締役会長（現任）<br>ウエルシア関東株式会社代表取締<br>役会長（現任）<br>平成25年11月 寺島薬局株式会社代表取締役会長<br>（現任） | (注) 4 | 273           |
| 代表取締役<br>社長 | 執行役員<br>最高業務<br>執行責任<br>者兼新業<br>態開発本<br>部長 | 高田隆右 | 昭和23年9月25日生 | 昭和48年4月 高田薬局勤務<br>昭和58年11月 株式会社高田薬局設立 取締役<br>平成4年11月 同社代表取締役社長<br>平成20年5月 ウエルシア関東株式会社取締役<br>平成20年9月 当社代表取締役社長<br>平成21年11月 株式会社高田薬局代表取締役会長<br>平成22年11月 当社代表取締役社長兼執行役員最<br>高業務執行責任者<br>平成23年11月 聯華毎日鈴商業（上海）有限公司<br>副董事長（現任）<br>平成25年3月 当社代表取締役社長兼執行役員最<br>高業務執行責任者兼新業態開発本<br>部長（現任）<br>平成25年11月 株式会社高田薬局取締役相談役<br>（現任）<br>ウエルシア関東株式会社取締役相<br>談役（現任）                                                                                                 | (注) 4 | 1,049         |

| 役名         | 職名                          | 氏名   | 生年月日        | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|------------|-----------------------------|------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役<br>副社長 | -                           | 松本忠久 | 昭和33年9月21日生 | 昭和58年4月 株式会社サンドラッグ入社<br>平成3年6月 株式会社いいの入社<br>平成10年5月 同社取締役営業部長<br>平成16年12月 同社代表取締役社長<br>平成18年3月 合併によりウエルシア関東株式会<br>社取締役副社長営業副本部長<br>平成20年3月 同社取締役副社長商品本部長<br>平成20年5月 株式会社高田薬局取締役<br>平成20年9月 当社取締役グループ経営企画本部長<br>平成21年11月 当社取締役兼執行役員グループ営<br>業企画本部長<br>平成22年8月 寺島薬局株式会社取締役<br>平成22年9月 同社代表取締役社長<br>ウエルシア関東株式会社取締役<br>(現任)<br>平成23年9月 寺島薬局株式会社取締役<br>平成23年11月 当社常務取締役<br>聯華毎日鈴商業(上海)有限公司<br>董事兼総経理(現任)<br>平成25年3月 当社取締役副社長(現任)               | (注)4 | 4             |
| 取締役<br>副社長 | 執行役員<br>グループ<br>営業企画<br>本部長 | 水野秀晴 | 昭和29年1月22日生 | 平成4年6月 有限会社鈴木ファーマスイ取締役<br>営業部長<br>平成9年9月 合併により株式会社グリーンクロ<br>ス・コア(現ウエルシア関東株式<br>会社)取締役<br>平成13年11月 同社常務取締役営業本部長<br>平成16年11月 同社常務取締役商品本部長<br>平成20年12月 同社専務取締役営業本部長<br>平成21年5月 同社取締役副社長営業本部長<br>平成22年11月 当社取締役<br>平成23年9月 寺島薬局株式会社代表取締役社長<br>ウエルシア関東株式会社取締役副<br>社長<br>平成23年11月 当社取締役兼執行役員グループ営<br>業企画本部長<br>平成25年3月 当社取締役副社長兼執行役員グ<br>ループ営業企画本部長(現任)<br>ウエルシア関東株式会社代表取締<br>役社長(現任)<br>寺島薬局株式会社代表取締役会長<br>株式会社高田薬局代表取締役会長<br>(現任)<br>平成25年11月 | (注)4 | 17            |

| 役名    | 職名                          | 氏名   | 生年月日        | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|-----------------------------|------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 専務取締役 | 執行役員<br>グループ<br>経営管理<br>本部長 | 佐藤範正 | 昭和32年6月27日生 | 昭和59年10月 株式会社アスキー入社<br>平成12年1月 ウエルシア関東株式会社入社<br>平成12年11月 同社取締役経理部長<br>平成16年11月 同社取締役財務経理本部長<br>平成20年9月 当社取締役グループ財務経理本部長兼グループ広報・IR本部長<br>平成21年11月 当社取締役兼執行役員グループ財務経理本部長兼グループ経営企画本部長<br>ウエルシア関東株式会社取締役(現任)<br>平成22年11月 当社常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長<br>平成23年11月 聯華毎日鈴商業(上海)有限公司 監事(現任)<br>平成25年11月 当社専務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長(現任)<br>ウエルシア関西株式会社監査役(現任) | (注)4 | 4             |
| 取締役   | -                           | 槌屋茂康 | 昭和25年5月10日生 | 昭和50年2月 株式会社イレブン(現ウエルシア関西株式会社)設立 代表取締役社長(現任)<br>平成元年4月 社団法人堺市薬剤師会会長<br>平成22年11月 当社取締役(現任)                                                                                                                                                                                                                                                     | (注)4 | 554           |
| 取締役   | -                           | 山田一雄 | 昭和19年1月29日生 | 昭和57年6月 株式会社いなげや入社<br>平成2年6月 同社取締役<br>平成10年5月 株式会社ウエルパーク代表取締役社長<br>平成21年11月 ウエルシア関東株式会社入社<br>取締役副社長 業務改革担当<br>平成22年3月 株式会社イレブン(現ウエルシア関西株式会社)取締役<br>株式会社高田薬局取締役<br>平成22年11月 当社取締役(現任)<br>平成23年9月 ウエルシア関東株式会社取締役副社長 営業本部長<br>平成25年3月 ウエルシア関東株式会社取締役副社長(現任)<br>平成25年11月 ウエルシア関西株式会社代表取締役会長(現任)                                                   | (注)4 | 1             |
| 取締役   | -                           | 高田都子 | 昭和28年1月12日生 | 昭和52年4月 高田薬局入社<br>昭和58年11月 株式会社高田薬局設立 取締役<br>平成7年4月 同社取締役副社長<br>平成20年5月 ウエルシア関東株式会社取締役<br>平成21年11月 株式会社高田薬局代表取締役社長(現任)<br>平成23年11月 当社取締役(現任)                                                                                                                                                                                                  | (注)4 | 228           |

| 役名    | 職名                          | 氏名   | 生年月日         | 略歴                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                    | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|-----------------------------|------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------|
| 取締役   | 執行役員<br>グループ<br>店舗開発<br>本部長 | 根本英二 | 昭和24年5月10日生  | 昭和48年4月<br>昭和54年9月<br>平成5年9月<br>平成9年9月<br><br>平成13年11月<br>平成16年11月<br>平成19年11月<br>平成21年6月<br><br>平成23年6月<br><br>平成25年11月                   | カネボウ化粧品販売株式会社入社<br>株式会社十字薬局入社<br>同社常務取締役営業部長<br>合併により株式会社グリーンクロス・コア（現ウエルシア関東株式会社）専務取締役<br>同社取締役副社長商品本部長<br>同社取締役副社長店舗開発部長<br>同社顧問<br>当社グループ店舗開発本部開発担当<br>当社執行役員グループ店舗開発本部長<br>ウエルシア関東株式会社取締役店舗開発本部長（現任）<br>当社取締役兼執行役員グループ店舗開発本部長（現任）               | (注) 4 | 5             |
| 取締役   | -                           | 平林秀博 | 昭和25年10月27日生 | 昭和48年3月<br><br>平成10年3月<br>平成12年3月<br>平成14年5月<br><br>平成19年5月<br>平成22年5月<br>平成23年3月<br><br>平成25年3月<br><br>平成25年5月<br><br>平成25年8月<br>平成25年11月 | ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>同社経営企画室長<br>同社社長室長<br>イオンモール株式会社取締役開発部長<br>同社常務取締役開発本部長<br>同社専務取締役管理本部長<br>イオン株式会社執行役社長室責任者<br>同社執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者兼グループ環境最高責任者（現任）<br>株式会社CFSコーポレーション顧問（現任）<br>タキヤ株式会社社外取締役（現任）<br>株式会社クスリのアオキ社外取締役（現任）<br>当社取締役（現任） | (注) 4 | -             |
| 常勤監査役 | -                           | 渡邊一行 | 昭和14年1月2日生   | 昭和30年6月<br>平成12年3月<br><br>平成15年11月<br>平成20年9月                                                                                              | エスエス製薬株式会社入社<br>ウエルシア関東株式会社入社<br>監査室長<br>同社常勤監査役<br>当社常勤監査役（現任）                                                                                                                                                                                    | (注) 5 | 7             |



| 役名  | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|----|-------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------|
| 監査役 | -  | 松田 肇  | 昭和20年4月20日生 | 昭和44年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行<br>平成7年5月 同行本店管財部長<br>平成9年1月 同行本店支配人<br>平成13年4月 株式会社日本総研ビジコン代表取締役専務<br>S M B C コンサルティング株式会社代表取締役専務<br>平成20年7月 マイルストーン・ターンアラウンド・マネジメント株式会社監査役（現任）<br>平成21年6月 ゼニス・キャピタル・パートナーズ株式会社社外監査役（現任）<br>平成21年11月 株式会社ボブソン社外監査役<br>平成22年7月 株式会社万松楼社外取締役<br>平成22年11月 当社監査役（現任）<br>平成24年4月 ななっく株式会社社外監査役（現任）                                                                                                                                                                                                        | (注) 6 | -             |
| 監査役 | -  | 加々美博久 | 昭和29年7月13日生 | 昭和58年4月 裁判官任官<br>平成7年4月 東京弁護士会へ弁護士登録<br>平成13年10月 西内・加々美法律事務所開設パートナー<br>平成20年6月 日東工器株式会社社外監査役（現任）<br>平成22年4月 慶應義塾大学法科大学院非常勤講師<br>平成24年11月 当社監査役（現任）<br>平成25年6月 株式会社ピー・エム・エル社外監査役（現任）<br>平成25年9月 加々美法律事務所所長（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | (注) 5 | -             |
| 監査役 | -  | 井元哲夫  | 昭和25年3月16日生 | 昭和49年12月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>平成10年3月 同社人事本部長<br>平成10年5月 同社取締役<br>平成14年5月 同社グループ人事本部長<br>平成15年10月 株式会社マイカル九州（現イオン九州株式会社）取締役兼代表執行役社長<br>平成18年5月 イオン株式会社常務執行役<br>平成19年4月 同社グループ人事総務・企業倫理担当<br>平成20年10月 株式会社C F S コーポレーション代表取締役副社長<br>平成22年5月 同社代表取締役会長<br>イオンクレジットサービス株式会社取締役会長<br>平成23年3月 イオン株式会社執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者<br>平成23年6月 株式会社イオン銀行取締役副会長<br>平成23年8月 株式会社ツルハホールディングス社外監査役（現任）<br>株式会社クスリのアオキ社外取締役<br>平成23年11月 当社社外取締役<br>平成25年5月 イオン株式会社顧問（現任）<br>株式会社C F S コーポレーション取締役会長（現任）<br>シミズ薬品株式会社社外取締役（現任）<br>平成25年11月 当社監査役（現任） | (注) 7 | -             |

| 役名  | 職名 | 氏名   | 生年月日       | 略歴                                                                                                                                                                                                                            | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|----|------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 監査役 | -  | 竹中 徹 | 昭和28年7月4日生 | 昭和52年9月 監査法人辻監査事務所入社<br>平成8年1月 中央監査法人代表社員<br>平成12年4月 中央コンサルティング株式会社取締役<br>平成18年10月 竹中徹公認会計士・税理士事務所所掌(現任)<br>平成20年6月 株式会社メディアグローバルリンクス社外監査役(現任)<br>平成21年11月 ウエルシア関東株式会社社外監査役<br>平成25年6月 株式会社ナック社外取締役(現任)<br>平成25年11月 当社監査役(現任) | (注)7 | -             |
| 計   |    |      |            |                                                                                                                                                                                                                               |      | 2,147         |

- (注) 1 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数(単元未満株を含む。)を記載しております。  
 なお、提出日現在(平成25年11月27日)の役員持株会による取得株式数は確認ができないため、平成25年8月末現在の実質持株数を記載しております。
- 2 平林秀博氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 松田肇氏、加々美博久氏及び竹中徹氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役高田都子は、代表取締役社長高田隆右の妹であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

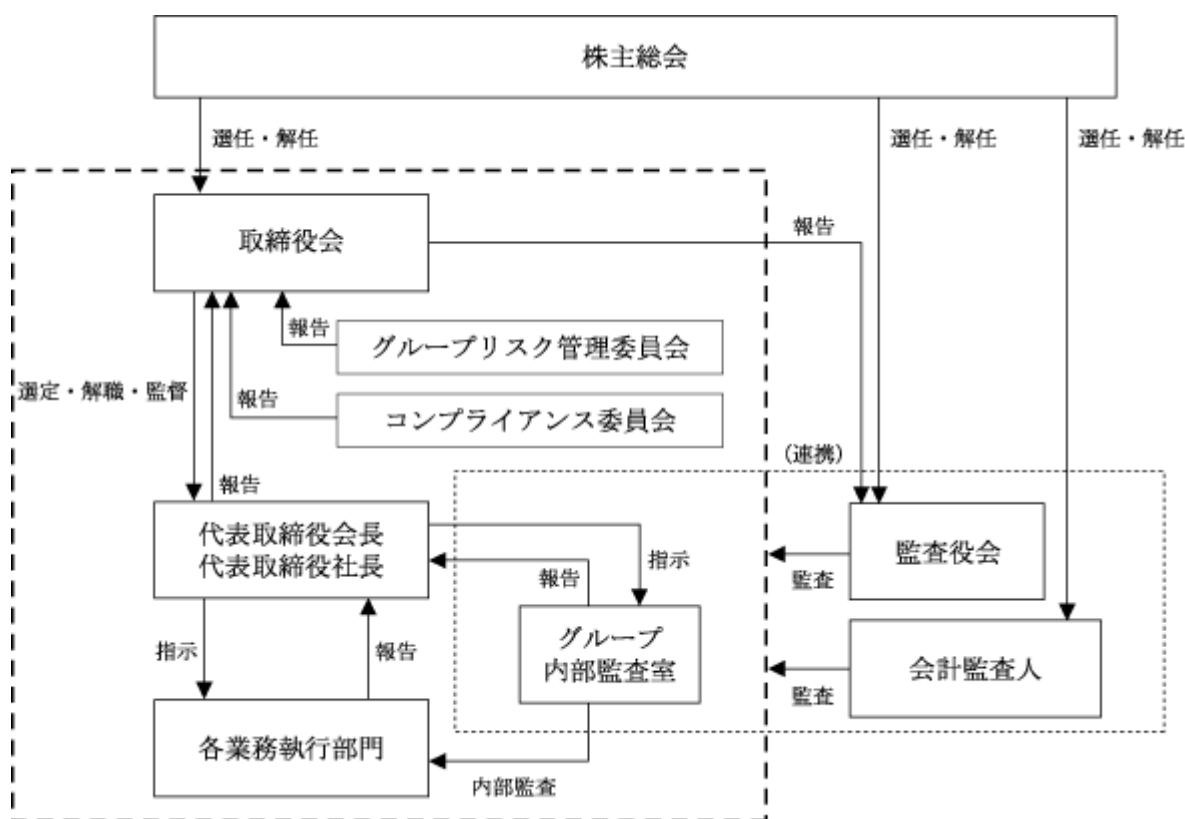
##### ・企業統治の体制の概要

当社グループは、変化の激しい経営環境下におきまして、コンプライアンスを重視した透明性の高い迅速な意思決定を行い、かつ、弾力的に対応できる組織体制を構築し、当社グループに関わるすべてのステークホルダーの皆様に対して企業価値の最大化に努めてまいります。

当社は、社外取締役1名を選任し幅広い見地からの経営判断を行い、さらに監査役会設置会社として3名の社外監査役を選任し、より公正な監査を実施できる体制としております。また、「意思決定機能」と「業務執行機能」を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員体制も導入しております。

これからも、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指し、コーポレートガバナンス改革を継続的に取り組んでまいります。

#### (コーポレートガバナンス及び内部管理体制の概要)



##### ・企業統治の体制を採用する理由

社外取締役1名を含む当社の取締役会は、経営に関する意思決定、業務執行だけではなく、取締役会において決定した方針や重要な職務執行に対する監督を行い、業務を法令や定款などに違反することなく適切に遂行されているか等の監視機能を果たしております。

また、社外監査役3名を含む5名の監査役による監査が実施され、適宜、意見の表明を行うとともに、内部監査部門であるグループ内部監査室が業務監査を実施するなど、現状の体制において経営に対する牽制機能を有しているものと認識しております。

以上が当該企業統治の体制を採用する理由であります。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、内部統制基本方針を柱に、取締役会による各取締役の職務執行状況の監督及び各監査役による監査を中心に内部統制システムを構築しております。また、グループ内部監査室を設け監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおける様々なリスクを的確に把握し、適切に評価するとともにリスク軽減及び移転その他の措置を講じております。また、リスク事案が発生した場合には、迅速に対応することが重要と考えており、組織的な対応を心掛けております。

また、グループリスク管理委員会を設置し、グループの全体的なリスク管理の推進、情報の共有及びリスクの評価を図るなど、様々なリスクに対する対応策等の整備を行っております。

コンプライアンスリスクに関しては、コンプライアンス委員会を設置し、グループの全体的な内部統制、法令遵守体制の維持及び向上に努める体制を構築しております。また、法的な事案等に関しては社内の検討だけではなく、顧問弁護士への相談または助言等を活用しております。税務や労務管理の事案についても、顧問の税理士法人や社会保険労務士に相談するなど社外の専門家を活用し対処しております。

さらに、リスク管理体制強化のために取締役会への定例報告事項を定めるとともに、各種会議、グループ社内報及びグループ各社の社内インフラを活用し、グループ役職員への周知徹底を図るとともにグループとしての「内部通報制度」を整備、活用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄のグループ内部監査室を設け、6名の人員を配しております。業務の遂行が各種法令及び当社の各種規程類や経営計画などに準拠して実施されているか、また、効果的・効率的に行われているか等の調査や確認を行い、指導・改善に向けた内部監査を実施しております。

監査役は、監査法人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど積極的な交流を図っております。また、監査役はグループ内部監査室と定期的に会合を持ち、監査の体制、計画、実施状況及びその結果について、確認、報告及び意見交換を行っております。

当社は、監査役制度を採用し監査役5名（うち社外監査役3名）体制をとっております。取締役会や重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監督を行い、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備するとともに、グループ内部監査室とも連携しコンプライアンスの維持に注力しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の平林秀博氏は、イオン株式会社の執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者兼グループ環境最高責任者であり、専門的見地から有用な意見を当社の経営に反映してもらうため選任いたしました。なお、イオン株式会社は当社の株式を29.19%保有しております。社外取締役平林秀博氏と当社との人的・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の松田肇氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがない独立した立場であると判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。社外監査役松田肇氏と当社との人的・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の加々美博久氏は、弁護士の資格を有し、西内・加々美法律事務所の開設パートナーであります。弁護士として法律専門家の立場から、コンプライアンス等を中心として、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただくと判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。社外監査役加々美博久氏と当社との人的・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の竹中徹氏は、公認会計士・税理士であり、会計・税務の専門家の立場から、企業行動の経済的合理性等の判断をいただくと判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。社外監査役の竹中徹氏は、当社子会社のウエルシア関東株式会社で平成25年11月まで社外監査役に就任しておりましたが、当社との人的・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

### 役員報酬等

#### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 299             | 257             | -             | -  | 42    | 8                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 8               | 8               | -             | -  | 0     | 1                     |
| 社外役員               | 14              | 14              | -             | -  | -     | 5                     |

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

#### ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

| 氏名   | 連結報酬等の<br>総額<br>(百万円) | 役員区分 | 会社区分       | 連結報酬等の種類別の額等<br>(百万円) |       |
|------|-----------------------|------|------------|-----------------------|-------|
|      |                       |      |            | 基本報酬                  | 退職慰労金 |
| 鈴木孝之 | 512                   | 取締役  | 提出会社       | 31                    | 6     |
|      |                       | 取締役  | ウエルシア関東(株) | -                     | 475   |

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

### 八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、株主総会において承認された決議の範囲内で、取締役会において、各人の役位、在勤年数等をもとに、当期の業績及び業績への各人の貢献度等の諸般の事情を勘案して各役員の報酬を決定することにしております。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）ウエルシア関東株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 201百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

| 銘柄             | 株式数<br>(千株) | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 保有目的          |
|----------------|-------------|-----------------------|---------------|
| サンデン(株)        | 83          | 18                    | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)クスリのアオキ     | 6           | 20                    | 同業他社の情報を得るため  |
| (株)ツルハホールディングス | 2           | 10                    | 同業他社の情報を得るため  |
| (株)サンドラッグ      | 2           | 5                     | 同業他社の情報を得るため  |
| コーセー(株)        | 1           | 2                     | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)武蔵野銀行       | 1           | 2                     | 取引関係の維持・強化のため |
| アステラス製薬(株)     | 0           | 2                     | 取引関係の維持・強化のため |
| 第一生命保険(株)      | 0           | 1                     | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)りそなホールディングス | 2           | 0                     | 取引関係の維持・強化のため |
| 大日本住友製薬(株)     | 1           | 0                     | 取引関係の維持・強化のため |

（注）特定投資株式の全10銘柄について記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

| 銘柄              | 株式数<br>(千株) | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 保有目的          |
|-----------------|-------------|-----------------------|---------------|
| (株)クスリのアオキ      | 6           | 42                    | 同業他社の情報を得るため  |
| サンデン(株)         | 83          | 31                    | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)ツルハホールディングス  | 2           | 17                    | 同業他社の情報を得るため  |
| (株)サッポロドラッグストアー | 12          | 15                    | 同業他社の情報を得るため  |
| (株)富山銀行         | 75          | 12                    | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)サンドラッグ       | 2           | 9                     | 同業他社の情報を得るため  |
| コーセー(株)         | 1           | 3                     | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)武蔵野銀行        | 1           | 3                     | 取引関係の維持・強化のため |
| アステラス製薬(株)      | 0           | 3                     | 取引関係の維持・強化のため |
| 第一生命保険(株)       | 0           | 2                     | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)りそなホールディングス  | 2           | 1                     | 取引関係の維持・強化のため |
| 大日本住友製薬(株)      | 1           | 1                     | 取引関係の維持・強化のため |
| 大正製薬ホールディングス(株) | 0           | 3                     | 取引関係の維持・強化のため |

（注）特定投資株式の全13銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。監査法人及び当社の監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に関する補助者の構成は以下のとおりであります。

| 公認会計士の氏名等       |           |
|-----------------|-----------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 岸 洋平、有川 勉 |

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

## 監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 13名 その他 14名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨についても定款に定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会に決議によって、取締役及び監査役について、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

## 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額を上限としております。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区 分   | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 38                | -                | 37                | -                |
| 連結子会社 | 21                | -                | 21                | -                |
| 計     | 59                | -                | 58                | -                |

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議の上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年9月1日から平成25年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年9月1日から平成25年8月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報収集をしております。

会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | <sup>3</sup> 8,009      | <sup>3</sup> 18,343     |
| 売掛金         | 6,422                   | 8,283                   |
| 商品          | 29,378                  | 33,477                  |
| 繰延税金資産      | 729                     | 904                     |
| その他         | 3,051                   | 3,284                   |
| 貸倒引当金       | 3                       | 1                       |
| 流動資産合計      | 47,588                  | 64,291                  |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物及び構築物     | 37,561                  | 46,305                  |
| 減価償却累計額     | <sup>5</sup> 16,031     | <sup>5</sup> 19,972     |
| 建物及び構築物(純額) | <sup>2, 3</sup> 21,530  | <sup>2, 3</sup> 26,333  |
| 土地          | <sup>3</sup> 6,567      | <sup>3</sup> 8,037      |
| リース資産       | 11,998                  | 16,743                  |
| 減価償却累計額     | <sup>5</sup> 4,261      | <sup>5</sup> 6,580      |
| リース資産(純額)   | 7,737                   | 10,162                  |
| その他         | 4,704                   | 6,193                   |
| 減価償却累計額     | <sup>5</sup> 2,678      | <sup>5</sup> 3,550      |
| その他(純額)     | 2,026                   | 2,642                   |
| 有形固定資産合計    | 37,860                  | 47,175                  |
| 無形固定資産      |                         |                         |
| のれん         | 8,196                   | 7,857                   |
| その他         | 863                     | 1,843                   |
| 無形固定資産合計    | 9,059                   | 9,700                   |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 投資有価証券      | <sup>1</sup> 244        | <sup>1</sup> 543        |
| 長期貸付金       | 202                     | 112                     |
| 差入保証金       | 13,400                  | 13,977                  |
| 繰延税金資産      | 2,052                   | 3,011                   |
| その他         | 570                     | 616                     |
| 貸倒引当金       | 18                      | 28                      |
| 投資その他の資産合計  | 16,451                  | 18,232                  |
| 固定資産合計      | 63,372                  | 75,108                  |
| 資産合計        | 110,960                 | 139,399                 |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 34,225                  | 51,622                  |
| 短期借入金         | <sup>3, 4</sup> 8,604   | <sup>3</sup> 6,487      |
| リース債務         | 1,714                   | 2,149                   |
| 未払金           | 2,202                   | 3,666                   |
| 未払法人税等        | 1,368                   | 3,053                   |
| 賞与引当金         | 459                     | 427                     |
| ポイント引当金       | 682                     | 71                      |
| その他           | 2,469                   | 3,733                   |
| 流動負債合計        | 51,726                  | 71,211                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | <sup>3, 4</sup> 7,701   | <sup>3</sup> 7,838      |
| リース債務         | 3,400                   | 4,446                   |
| 資産除去債務        | 1,903                   | 2,162                   |
| 退職給付引当金       | 605                     | 769                     |
| 役員退職慰労引当金     | 1,513                   | 1,429                   |
| その他           | 1,317                   | 1,265                   |
| 固定負債合計        | 16,442                  | 17,912                  |
| 負債合計          | 68,168                  | 89,123                  |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 1,000                   | 1,000                   |
| 資本剰余金         | 17,725                  | 17,932                  |
| 利益剰余金         | 22,673                  | 29,417                  |
| 自己株式          | 38                      | 41                      |
| 株主資本合計        | 41,360                  | 48,308                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 24                      | 63                      |
| 為替換算調整勘定      | -                       | 3                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 24                      | 67                      |
| 少数株主持分        | 1,407                   | 1,900                   |
| 純資産合計         | 42,792                  | 50,276                  |
| 負債純資産合計       | 110,960                 | 139,399                 |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 9月 1日<br>至 平成24年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 9月 1日<br>至 平成25年 8月31日) |
|--------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高          | 293,378                                     | 334,393                                     |
| 売上原価         | <sup>1</sup> 206,922                        | <sup>1</sup> 235,333                        |
| 売上総利益        | 86,456                                      | 99,059                                      |
| 販売費及び一般管理費   |                                             |                                             |
| 広告宣伝費        | 6,106                                       | 6,809                                       |
| 給料           | 29,701                                      | 33,840                                      |
| 賞与           | 939                                         | 1,506                                       |
| 賞与引当金繰入額     | 429                                         | 427                                         |
| 退職給付費用       | 322                                         | 431                                         |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 96                                          | 90                                          |
| 不動産賃借料       | 10,557                                      | 11,818                                      |
| 減価償却費        | 3,865                                       | 5,027                                       |
| 支払手数料        | 7,572                                       | 8,798                                       |
| 賃借料          | 820                                         | 511                                         |
| のれん償却額       | 1,369                                       | 1,385                                       |
| その他          | 13,186                                      | 15,805                                      |
| 販売費及び一般管理費合計 | 74,967                                      | 86,451                                      |
| 営業利益         | 11,488                                      | 12,607                                      |
| 営業外収益        |                                             |                                             |
| 受取利息         | 7                                           | 6                                           |
| 受取配当金        | 76                                          | 33                                          |
| 不動産賃貸料       | 207                                         | 224                                         |
| 固定資産受贈益      | 129                                         | 107                                         |
| 受取手数料        | 143                                         | 163                                         |
| 協賛金収入        | 272                                         | 338                                         |
| ポイント引当金戻入額   | -                                           | 443                                         |
| その他          | 324                                         | 297                                         |
| 営業外収益合計      | 1,160                                       | 1,614                                       |
| 営業外費用        |                                             |                                             |
| 支払利息         | 162                                         | 202                                         |
| 持分法による投資損失   | 30                                          | 57                                          |
| 不動産賃貸原価      | 93                                          | 107                                         |
| その他          | 70                                          | 43                                          |
| 営業外費用合計      | 356                                         | 410                                         |
| 経常利益         | 12,292                                      | 13,811                                      |

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 9月 1日<br>至 平成24年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 9月 1日<br>至 平成25年 8月31日) |
|----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>特別利益</b>    |                                             |                                             |
| 退職給付制度改定益      | 73                                          | -                                           |
| 段階取得に係る差益      | -                                           | 111                                         |
| 持分変動利益         | -                                           | 121                                         |
| その他            | 4                                           | 5                                           |
| 特別利益合計         | 78                                          | 238                                         |
| <b>特別損失</b>    |                                             |                                             |
| 店舗閉鎖損失         | <sup>2</sup> 46                             | <sup>2</sup> 97                             |
| 固定資産売却損        | <sup>3</sup> 2                              | <sup>3</sup> 100                            |
| 固定資産除却損        | <sup>4</sup> 73                             | <sup>4</sup> 121                            |
| 減損損失           | <sup>5</sup> 470                            | <sup>5</sup> 1,086                          |
| 役員退職慰労金        | -                                           | 475                                         |
| その他            | 25                                          | 37                                          |
| 特別損失合計         | 617                                         | 1,918                                       |
| 税金等調整前当期純利益    | 11,753                                      | 12,131                                      |
| 法人税、住民税及び事業税   | 4,220                                       | 5,045                                       |
| 法人税等調整額        | 1,384                                       | 925                                         |
| 法人税等合計         | 5,604                                       | 4,120                                       |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 6,148                                       | 8,010                                       |
| 少数株主利益         | 249                                         | 341                                         |
| 当期純利益          | 5,899                                       | 7,669                                       |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 9月 1日<br>至 平成24年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 9月 1日<br>至 平成25年 8月31日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益   | 6,148                                       | 8,010                                       |
| その他の包括利益         |                                             |                                             |
| その他有価証券評価差額金     | 9                                           | 39                                          |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | -                                           | 3                                           |
| その他の包括利益合計       | 1 9                                         | 1 42                                        |
| 包括利益             | 6,158                                       | 8,053                                       |
| (内訳)             |                                             |                                             |
| 親会社株主に係る包括利益     | 5,909                                       | 7,712                                       |
| 少数株主に係る包括利益      | 249                                         | 341                                         |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 9月 1日<br>至 平成24年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 9月 1日<br>至 平成25年 8月31日) |
|---------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>株主資本</b>   |                                             |                                             |
| <b>資本金</b>    |                                             |                                             |
| 当期首残高         | 1,000                                       | 1,000                                       |
| 当期変動額         |                                             |                                             |
| 当期変動額合計       | -                                           | -                                           |
| 当期末残高         | 1,000                                       | 1,000                                       |
| <b>資本剰余金</b>  |                                             |                                             |
| 当期首残高         | 17,725                                      | 17,725                                      |
| 当期変動額         |                                             |                                             |
| 自己株式の処分       | 0                                           | 0                                           |
| 株式交換による増加     | -                                           | 206                                         |
| 当期変動額合計       | 0                                           | 207                                         |
| 当期末残高         | 17,725                                      | 17,932                                      |
| <b>利益剰余金</b>  |                                             |                                             |
| 当期首残高         | 17,479                                      | 22,673                                      |
| 当期変動額         |                                             |                                             |
| 剰余金の配当        | 705                                         | 925                                         |
| 当期純利益         | 5,899                                       | 7,669                                       |
| 当期変動額合計       | 5,193                                       | 6,744                                       |
| 当期末残高         | 22,673                                      | 29,417                                      |
| <b>自己株式</b>   |                                             |                                             |
| 当期首残高         | 33                                          | 38                                          |
| 当期変動額         |                                             |                                             |
| 自己株式の取得       | 5                                           | 3                                           |
| 自己株式の処分       | 0                                           | 0                                           |
| 当期変動額合計       | 4                                           | 2                                           |
| 当期末残高         | 38                                          | 41                                          |
| <b>株主資本合計</b> |                                             |                                             |
| 当期首残高         | 36,171                                      | 41,360                                      |
| 当期変動額         |                                             |                                             |
| 剰余金の配当        | 705                                         | 925                                         |
| 当期純利益         | 5,899                                       | 7,669                                       |
| 自己株式の取得       | 5                                           | 3                                           |
| 自己株式の処分       | 0                                           | 0                                           |
| 株式交換による増加     | -                                           | 206                                         |
| 当期変動額合計       | 5,189                                       | 6,948                                       |
| 当期末残高         | 41,360                                      | 48,308                                      |



(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 9月 1日<br>至 平成24年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 9月 1日<br>至 平成25年 8月31日) |
|----------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |                                             |                                             |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |                                             |                                             |
| 当期首残高                | 14                                          | 24                                          |
| 当期変動額                |                                             |                                             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 9                                           | 38                                          |
| 当期変動額合計              | 9                                           | 38                                          |
| 当期末残高                | 24                                          | 63                                          |
| <b>為替換算調整勘定</b>      |                                             |                                             |
| 当期首残高                | -                                           | -                                           |
| 当期変動額                |                                             |                                             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | -                                           | 3                                           |
| 当期変動額合計              | -                                           | 3                                           |
| 当期末残高                | -                                           | 3                                           |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |                                             |                                             |
| 当期首残高                | 14                                          | 24                                          |
| 当期変動額                |                                             |                                             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 9                                           | 42                                          |
| 当期変動額合計              | 9                                           | 42                                          |
| 当期末残高                | 24                                          | 67                                          |
| <b>少数株主持分</b>        |                                             |                                             |
| 当期首残高                | 1,163                                       | 1,407                                       |
| 当期変動額                |                                             |                                             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 244                                         | 493                                         |
| 当期変動額合計              | 244                                         | 493                                         |
| 当期末残高                | 1,407                                       | 1,900                                       |
| <b>純資産合計</b>         |                                             |                                             |
| 当期首残高                | 37,349                                      | 42,792                                      |
| 当期変動額                |                                             |                                             |
| 剰余金の配当               | 705                                         | 925                                         |
| 当期純利益                | 5,899                                       | 7,669                                       |
| 自己株式の取得              | 5                                           | 3                                           |
| 自己株式の処分              | 0                                           | 0                                           |
| 株式交換による増加            | -                                           | 206                                         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 254                                         | 535                                         |
| 当期変動額合計              | 5,443                                       | 7,483                                       |
| 当期末残高                | 42,792                                      | 50,276                                      |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 9月 1日<br>至 平成24年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 9月 1日<br>至 平成25年 8月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                             |                                             |
| 税金等調整前当期純利益             | 11,753                                      | 12,131                                      |
| 減価償却費                   | 3,970                                       | 5,164                                       |
| 減損損失                    | 470                                         | 1,086                                       |
| のれん償却額                  | 1,369                                       | 1,385                                       |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）         | 67                                          | 5                                           |
| 賞与引当金の増減額（ は減少）         | 37                                          | 31                                          |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）     | 87                                          | 83                                          |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）       | 18                                          | 163                                         |
| ポイント引当金の増減額（ は減少）       | 1,664                                       | 644                                         |
| 受取利息及び受取配当金             | 83                                          | 39                                          |
| 支払利息                    | 162                                         | 202                                         |
| 有形固定資産売却損益（ は益）         | 2                                           | 98                                          |
| 建設協力金と相殺した賃借料           | 838                                         | 689                                         |
| 固定資産除却損                 | 73                                          | 121                                         |
| 固定資産受贈益                 | 129                                         | 107                                         |
| 段階取得に係る差損益（ は益）         | -                                           | 111                                         |
| 持分変動損益（ は益）             | -                                           | 121                                         |
| 売上債権の増減額（ は増加）          | 1,075                                       | 1,729                                       |
| たな卸資産の増減額（ は増加）         | 851                                         | 2,538                                       |
| 仕入債務の増減額（ は減少）          | 788                                         | 15,767                                      |
| 未払消費税等の増減額（ は減少）        | 124                                         | 366                                         |
| その他                     | 1,115                                       | 2,395                                       |
| 小計                      | 14,460                                      | 34,159                                      |
| 利息及び配当金の受取額             | 83                                          | 39                                          |
| 利息の支払額                  | 162                                         | 197                                         |
| 法人税等の支払額                | 6,639                                       | 3,652                                       |
| 法人税等の還付額                | 181                                         | 99                                          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 7,924                                       | 30,447                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                             |                                             |
| 定期預金の預入による支出            | 120                                         | 120                                         |
| 定期預金の払戻による収入            | 490                                         | 135                                         |
| 有形固定資産の取得による支出          | 8,845                                       | 7,872                                       |
| 有形固定資産の売却による収入          | 31                                          | 183                                         |
| 無形固定資産の取得による支出          | 416                                         | 1,038                                       |
| 保険積立金の解約による収入           | 220                                         | 58                                          |
| 敷金の差入による支出              | 1,996                                       | 2,559                                       |
| 敷金の回収による収入              | 206                                         | 278                                         |
| その他                     | 253                                         | 372                                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 10,683                                      | 11,306                                      |

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 9月 1日<br>至 平成24年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 9月 1日<br>至 平成25年 8月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                             |                                             |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）        | 1,424                                       | 1,270                                       |
| 長期借入れによる収入              | 5,240                                       | 100                                         |
| 長期借入金の返済による支出           | 4,765                                       | 4,798                                       |
| 社債の償還による支出              | 160                                         | 20                                          |
| 配当金の支払額                 | 705                                         | 925                                         |
| 少数株主への配当金の支払額           | 4                                           | 23                                          |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出    | 1,475                                       | 2,166                                       |
| 自己株式の取得による支出            | 5                                           | 3                                           |
| 自己株式の売却による収入            | 0                                           | 0                                           |
| その他                     | 0                                           | 0                                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 451                                         | 9,107                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 3,211                                       | 10,033                                      |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額    | -                                           | 315                                         |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 11,005                                      | 7,794                                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | <sup>1</sup> 7,794                          | <sup>1</sup> 18,143                         |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ウエルシア関東(株)

(株)高田薬局

ウエルシアプラス(株)

(有)コア・コーポレーション

寺島薬局(株)

ウエルシア関西(株)

(注)平成24年9月1日付で、(株)イレブンはウエルシア関西(株)に商号変更しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

(有)ウインダー・インク

(株)ブラドウィン

ウエルシアオアシス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

ジーエムキュー(株)

聯華毎日鈴商業(上海)有限公司

なお、(株)ドラッグフジイは当連結会計年度において、当社との株式交換による完全子会社化及び連結子会社であるウエルシア関東(株)との吸収合併に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(有)ウインダー・インク

(株)ブラドウィン

ウエルシアオアシス(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 8年～18年

機械装置 7年～17年

車両運搬具 5年

器具備品 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資その他の資産(その他-長期前払費用)

定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### ポイント引当金

一部の連結子会社は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

(ポイント制度の廃止)

一部の連結子会社は、従来自社のポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上していましたが、当該ポイント制度は廃止いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において使用期間満了時の「ポイント引当金」を全額取崩し、取崩額443百万円については、営業外収益「ポイント引当金戻入額」に計上しております。

#### 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～8年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年9月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

##### (1) 概要

本会計年度は、財務諸表を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

##### (2) 適用予定日

平成26年8月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年8月期の期首より適用予定です。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | (単位：百万円)                |                         |
|------------|-------------------------|-------------------------|
|            | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |
| 投資有価証券(株式) | 107                     | 318                     |

2 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

|         | (単位：百万円)                |                         |
|---------|-------------------------|-------------------------|
|         | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |
| 建物及び構築物 | 60                      | 62                      |

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務  
(担保に供している資産)

|              | (単位：百万円)                |                         |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
|              | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |
| 現金及び預金(定期預金) | 45                      | 10                      |
| 土地           | 1,985                   | 3,789                   |
| 建物及び構築物      | 359                     | 576                     |
| 計            | 2,389                   | 4,376                   |

(前連結会計年度)

上記のほか、連結子会社株式(消去前金額10,093百万円)を担保に供しております。

(上記に対応する債務)

|                         | (単位：百万円)                |                         |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
|                         | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |
| 短期借入金                   | 2,370                   | 1,700                   |
| 長期借入金<br>(一年以内返済予定分を含む) | 6,822                   | 4,647                   |
| 計                       | 9,192                   | 6,347                   |

(前連結会計年度)

上記のほか、前払式証票の供託金に対する銀行保証45百万円が担保されています。

(当連結会計年度)

上記のほか、前払式証票の供託金に対する銀行保証10百万円が担保されています。

## 4 財務制限条項

連結子会社のウエルシア関東株式会社は、事業資金の効率的な調達を行うため財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、その内容は以下のとおりであります。

なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額返済並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。

株式会社みずほ銀行を主幹事とする平成20年7月31日付シンジケートローン契約

特定融資枠契約の総額

|  | （単位：百万円）                |                         |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  | 前連結会計年度<br>（平成24年8月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年8月31日） |
|  | 5,000                   | -                       |

借入実行残高

|  | （単位：百万円）                |                         |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  | 前連結会計年度<br>（平成24年8月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年8月31日） |
|  | 1,250                   | -                       |

財務制限条項

各決算期の末日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年2月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%以上に維持すること、貸借対照表上の有利子負債の金額を400億円以下とすること、及び損益計算書の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。

5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

（連結損益計算書関係）

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

|      | （単位：百万円）                                 |                                          |
|------|------------------------------------------|------------------------------------------|
|      | 前連結会計年度<br>（自 平成23年9月1日<br>至 平成24年8月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年9月1日<br>至 平成25年8月31日） |
| 売上原価 | 616                                      | 508                                      |

2 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

|       | （単位：百万円）                                 |                                          |
|-------|------------------------------------------|------------------------------------------|
|       | 前連結会計年度<br>（自 平成23年9月1日<br>至 平成24年8月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年9月1日<br>至 平成25年8月31日） |
| 中途解約金 | 46                                       | 92                                       |
| 撤去費用  | 0                                        | 4                                        |
| 計     | 46                                       | 97                                       |

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

|            | （単位：百万円）                                 |                                          |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
|            | 前連結会計年度<br>（自 平成23年9月1日<br>至 平成24年8月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年9月1日<br>至 平成25年8月31日） |
| 建物及び構築物    | 0                                        | 87                                       |
| 土地         | 1                                        | 12                                       |
| その他（器具備品等） | -                                        | 0                                        |
| 計          | 2                                        | 100                                      |



## 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

|            | (単位：百万円)                                 |                                          |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
|            | 前連結会計年度<br>(自 平成23年9月1日<br>至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年9月1日<br>至 平成25年8月31日) |
| 建物及び構築物    | 61                                       | 74                                       |
| その他(器具備品等) | 11                                       | 47                                       |
| 計          | 73                                       | 121                                      |

## 5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

|     |                   |        |
|-----|-------------------|--------|
| 場 所 | 埼玉県、東京都、群馬県他      |        |
| 用 途 | ドラッグストア事業用店舗等     |        |
| 種 類 | リース資産、建物及び構築物、土地等 |        |
| 金 額 | リース資産             | 60百万円  |
|     | 建物及び構築物           | 297百万円 |
|     | 土地                | 67百万円  |
|     | その他               | 44百万円  |

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(470百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額を使用し、使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

|     |                |        |
|-----|----------------|--------|
| 場 所 | 千葉県、茨城県、富山県他   |        |
| 用 途 | ドラッグストア事業用店舗等  |        |
| 種 類 | リース資産、建物及び構築物等 |        |
| 金 額 | リース資産          | 257百万円 |
|     | 建物及び構築物        | 731百万円 |
|     | その他            | 97百万円  |

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,086百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 9月 1日<br>至 平成24年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 9月 1日<br>至 平成25年 8月31日) |
|--------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金 |                                             |                                             |
| 当期発生額        | 12百万円                                       | 62百万円                                       |
| 組替調整額        | 1百万円                                        | - 百万円                                       |
| 税効果調整前       | 13百万円                                       | 62百万円                                       |
| 税効果額         | 3百万円                                        | 22百万円                                       |
| その他有価証券評価差額金 | 9百万円                                        | 39百万円                                       |
| 為替換算調整勘定     |                                             |                                             |
| 当期発生額        | - 百万円                                       | 3百万円                                        |
| その他の包括利益合計   | 9百万円                                        | 42百万円                                       |

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>(株) | 増加<br>(株) | 減少<br>(株) | 当連結会計年度末<br>(株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式  | 16,814,698       | 1,681,469 | -         | 18,496,167      |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(1:1.1)による増加 1,681,469株

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>(株) | 増加<br>(株) | 減少<br>(株) | 当連結会計年度末<br>(株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式  | 15,956           | 4,230     | 217       | 19,969          |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(1:1.1)による増加 1,595株

単元未満株式の買取りによる増加 2,635株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 217株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年10月28日<br>取締役会 | 普通株式  | 335             | 20.00           | 平成23年8月31日 | 平成23年11月28日 |
| 平成24年4月13日<br>取締役会  | 普通株式  | 369             | 20.00           | 平成24年2月29日 | 平成24年5月2日   |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                  | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年10月22日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 461             | 25.00           | 平成24年8月31日 | 平成24年11月12日 |

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

### 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>(株) | 増加<br>(株) | 減少<br>(株) | 当連結会計年度末<br>(株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式  | 18,496,167       | 78,176    | -         | 18,574,343      |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

（株）ドラッグフジイとの株式交換による増加 78,176株

### 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>(株) | 増加<br>(株) | 減少<br>(株) | 当連結会計年度末<br>(株) |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------------|
| 普通株式  | 19,969           | 719       | 120       | 20,568          |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 719株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 120株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年10月22日<br>取締役会 | 普通株式  | 461             | 25.00           | 平成24年8月31日 | 平成24年11月12日 |
| 平成25年4月12日<br>取締役会  | 普通株式  | 463             | 25.00           | 平成25年2月28日 | 平成25年5月2日   |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                  | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成25年10月22日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 556             | 30.00           | 平成25年8月31日 | 平成25年11月11日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 9月 1日<br>至 平成24年 8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 9月 1日<br>至 平成25年 8月31日) |
|---------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定      | 8,009                                       | 18,343                                      |
| 預入期間3ヶ月超の定期預金 | 215                                         | 200                                         |
| 現金及び現金同等物     | 7,794                                       | 18,143                                      |

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式交換により新たに連結子会社となった株式会社ドラッグフジイの連結開始時の資産及び負債の主な内容は次の通りであります。

流動資産 2,329百万円

固定資産 3,388百万円

資産合計 5,717百万円

流動負債 2,437百万円

固定負債 3,709百万円

負債合計 6,146百万円

## (リース取引関係)

## 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

## (借主側)

## (1) リース資産の内容

## 有形固定資産

主として建物、POSレジ及びゴンドラ什器(器具備品)であります。

## 無形固定資産

主としてPOSレジ用ソフトウェアであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

## (借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

|        | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) |                |                |         |
|--------|-------------------------|----------------|----------------|---------|
|        | 取得価額相当額                 | 減価償却累計額<br>相当額 | 減損損失累計額<br>相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物     | 9,170                   | 4,694          | 592            | 3,883   |
| 車輛運搬具  | 21                      | 17             | 0              | 2       |
| 器具備品   | 1,111                   | 986            | 95             | 29      |
| ソフトウェア | 483                     | 461            | 2              | 18      |
| 合計     | 10,785                  | 6,160          | 691            | 3,934   |

(単位:百万円)

|        | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |                |                |         |
|--------|-------------------------|----------------|----------------|---------|
|        | 取得価額相当額                 | 減価償却累計額<br>相当額 | 減損損失累計額<br>相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物     | 8,978                   | 5,003          | 596            | 3,378   |
| 車輛運搬具  | 8                       | 6              | 0              | 1       |
| 器具備品   | 0                       | 0              | 0              | 0       |
| ソフトウェア | 0                       | 0              | 0              | 0       |
| 合計     | 8,986                   | 5,010          | 596            | 3,379   |

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |                         |                         |
| 1年内            | 629                     | 549                     |
| 1年超            | 3,726                   | 3,190                   |
| 合計             | 4,355                   | 3,739                   |
| リース資産減損勘定の残高   | 613                     | 572                     |

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年9月1日<br>至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年9月1日<br>至 平成25年8月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 支払リース料       | 1,016                                    | 645                                      |
| リース資産減損勘定取崩額 | 163                                      | 120                                      |
| 減価償却費相当額     | 949                                      | 589                                      |
| 支払利息相当額      | 25                                       | 12                                       |
| 減損損失         | 29                                       | 244                                      |

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

## 3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 4,123                   | 4,497                   |
| 1年超 | 36,638                  | 40,741                  |
| 合計  | 40,761                  | 45,238                  |

(前連結会計年度)

上記の1年内に4,114百万円、1年超に36,622百万円の不動産リースが含まれております。

(当連結会計年度)

上記の1年内に4,490百万円、1年超に40,735百万円の不動産リースが含まれております。

## 4 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

## (1) リース投資資産の内容

投資その他の資産

(単位：百万円)

|          | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| リース料債権部分 | 128                     | 120                     |
| 見積残存価額部分 | 75                      | 75                      |
| 受取利息相当額  | 48                      | 44                      |
| リース投資資産  | 155                     | 151                     |

## (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

|         | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) |             |             |             |             |     |
|---------|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
|         | 1年以内                    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
| リース債権   | 8                       | 8           | 8           | 8           | 8           | 88  |
| リース投資資産 | 4                       | 4           | 4           | 4           | 4           | 134 |

(単位：百万円)

|         | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |             |             |             |             |     |
|---------|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
|         | 1年以内                    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
| リース債権   | 8                       | 8           | 8           | 8           | 8           | 80  |
| リース投資資産 | 4                       | 4           | 4           | 4           | 4           | 129 |

## (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

|    | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) |         |      |
|----|-------------------------|---------|------|
|    | 取得価額                    | 減価償却累計額 | 期末残高 |
| 建物 | 204                     | 155     | 48   |

(単位：百万円)

|    | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |         |      |
|----|-------------------------|---------|------|
|    | 取得価額                    | 減価償却累計額 | 期末残高 |
| 建物 | 160                     | 149     | 11   |



## 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 7                       | 4                       |
| 1年超 | 26                      | 5                       |
| 合計  | 33                      | 9                       |

## 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

|         | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取リース料  | 22                      | 18                      |
| 減価償却費   | 12                      | 11                      |
| 受取利息相当額 | 8                       | 6                       |

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

## 5 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 418                     | 353                     |
| 1年超 | 3,871                   | 3,441                   |
| 合計  | 4,290                   | 3,794                   |

(前連結会計年度)

上記の1年内に418百万円、1年超に3,871百万円の不動産リースが含まれております。

(当連結会計年度)

上記の1年内に353百万円、1年超に3,441百万円の不動産リースが含まれております。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の回収確実性を重視した預金等で運用し、資金調達については主として銀行を中心とした借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金であり、金利の変動リスク・流動リスクに晒されております。

長期借入金は、事業投資計画に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、その一部については、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の信用状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金については、定期的に差入先・預託先の財務状況等を把握しております。

買掛金・借入金については、月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

前連結会計年度（平成24年8月31日）

（単位：百万円）

|                | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額    |
|----------------|----------------|--------|-------|
| (1) 現金及び預金     | 8,009          | 8,009  | -     |
| (2) 売掛金        | 6,422          | 6,422  | -     |
| (3) 投資有価証券     | 79             | 79     | -     |
| (4) 差入保証金( 1 ) | 7,174          | 6,021  | 1,152 |
| 資産計            | 21,686         | 20,533 | 1,152 |
| (1) 買掛金        | 34,225         | 34,225 | -     |
| (2) 長期借入金( 2 ) | 12,035         | 12,040 | 4     |
| 負債計            | 46,261         | 46,265 | 4     |

( 1 ) 差入保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

( 2 ) 長期借入金については、一年以内返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度（平成25年8月31日）

（単位：百万円）

|               | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額    |
|---------------|----------------|--------|-------|
| (1) 現金及び預金    | 18,343         | 18,343 | -     |
| (2) 売掛金       | 8,283          | 8,283  | -     |
| (3) 投資有価証券    | 167            | 167    | -     |
| (4) 差入保証金( 1) | 7,858          | 6,410  | 1,448 |
| 資産計           | 34,653         | 33,204 | 1,448 |
| (1) 買掛金       | 51,622         | 51,622 | -     |
| (2) 長期借入金( 2) | 11,325         | 11,326 | 0     |
| 負債計           | 62,948         | 62,948 | 0     |

( 1 ) 差入保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

( 2 ) 長期借入金については、一年以内返済予定分を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、固定金利は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、変動金利は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

| 区分    | 平成24年8月31日 | 平成25年8月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 165        | 376        |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年8月31日）

（単位：百万円）

| 区分    | 1年以内  | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超  |
|-------|-------|-------------|--------------|-------|
| 預金    | 4,341 | -           | -            | -     |
| 差入保証金 | 969   | 1,675       | 1,662        | 2,867 |
| 合計    | 5,310 | 1,675       | 1,662        | 2,867 |

当連結会計年度（平成25年8月31日）

（単位：百万円）

| 区分    | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超  |
|-------|--------|-------------|--------------|-------|
| 預金    | 11,891 | -           | -            | -     |
| 差入保証金 | 923    | 1,961       | 1,704        | 3,269 |
| 合計    | 12,814 | 1,961       | 1,704        | 3,269 |

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年8月31日）

（単位：百万円）

| 区分    | 1年以内  | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 社債    | 20    | -           | -           | -           | -           | -   |
| 長期借入金 | 4,334 | 2,979       | 2,489       | 1,542       | 690         | -   |
| リース債務 | 1,714 | 1,349       | 1,011       | 736         | 303         | -   |

当連結会計年度（平成25年8月31日）

（単位：百万円）

| 区分    | 1年以内  | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 3,487 | 2,969       | 1,946       | 2,920       | 1           | -   |
| リース債務 | 2,149 | 1,819       | 1,446       | 912         | 267         | 0   |

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年8月31日)

(単位:百万円)

| 区分                         | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------------|------|----|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えるもの  |                         |      |    |
| 株式                         | 68                      | 27   | 40 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えないもの |                         |      |    |
| 株式                         | 10                      | 14   | 3  |
| 合計                         | 79                      | 41   | 37 |

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額57百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年8月31日)

(単位:百万円)

| 区分                         | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額  |
|----------------------------|-------------------------|------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えるもの  |                         |      |     |
| 株式                         | 160                     | 53   | 107 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えないもの |                         |      |     |
| 株式                         | 6                       | 8    | 1   |
| 合計                         | 167                     | 61   | 105 |

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び特定退職共済制度並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、平成23年8月に退職金規定を改定し、平成23年9月より適格退職年金制度について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

また、一部の連結子会社は、平成23年9月に退職金規程を改定し、平成23年9月より退職一時金制度に確定拠出年金制度を加えた退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| (1)退職給付債務      | 1,564                   | 1,828                   |
| (2)年金資産        | 746                     | 931                     |
| (3)未積立退職給付債務   | 818                     | 897                     |
| (4)未認識過去勤務債務   | 9                       | 6                       |
| (5)未認識数理計算上の差異 | 222                     | 134                     |
| (6)退職給付引当金     | 605                     | 769                     |

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(自平成23年9月1日<br>至平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年9月1日<br>至平成25年8月31日) |
|-------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| (1)勤務費用           | 179                                    | 235                                    |
| (2)利息費用           | 18                                     | 18                                     |
| (3)期待運用収益         | 2                                      | 2                                      |
| (4)過去勤務債務の費用処理額   | 3                                      | 3                                      |
| (5)数理計算上の差異の費用処理額 | 2                                      | 35                                     |
| (6)確定拠出年金拠出額      | 126                                    | 147                                    |
| (7)退職給付費用         | 322                                    | 431                                    |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度<br>(自平成23年9月1日<br>至平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年9月1日<br>至平成25年8月31日) |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 0.7～1.5%                               | 0.7～1.5%                               |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>(自平成23年9月1日<br>至平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年9月1日<br>至平成25年8月31日) |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 0.5%                                   | 0.5%                                   |

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5～8年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5～8年

(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動)   |                         |                         |
| 未払事業税        | 141                     | 270                     |
| 未払事業所税       | 42                      | 51                      |
| 賞与引当金        | 177                     | 163                     |
| 一括償却資産       | 23                      | 23                      |
| ポイント引当金      | 259                     | 27                      |
| リース資産減損勘定    | 39                      | 50                      |
| 未払費用         | 34                      | 44                      |
| 未払金          | 5                       | 237                     |
| その他          | 5                       | 35                      |
| 繰延税金資産合計     | 729                     | 904                     |
| 繰延税金資産(固定)   |                         |                         |
| 役員退職慰労引当金    | 551                     | 522                     |
| 退職給付引当金      | 270                     | 285                     |
| 一括償却資産       | 46                      | 46                      |
| 減損損失         | 655                     | 1,616                   |
| 投資有価証券評価損    | 21                      | 18                      |
| 減価償却費超過額     | 509                     | 385                     |
| リース資産減損勘定    | 183                     | 159                     |
| 貸倒引当金        | 7                       | 10                      |
| 資産除去債務       | 689                     | 778                     |
| その他          | 78                      | 137                     |
| 繰延税金資産小計     | 3,013                   | 3,960                   |
| 評価性引当額       | 438                     | 209                     |
| 繰延税金資産合計     | 2,575                   | 3,751                   |
| 繰延税金負債(固定)   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 13                      | 37                      |
| 連結受入資産評価差額   | 155                     | 102                     |
| 資産除去費用       | 351                     | 403                     |
| 特別償却準備金      | -                       | 193                     |
| その他          | 2                       | 3                       |
| 繰延税金負債合計     | 523                     | 740                     |
| 繰延税金資産(固定)純額 | 2,052                   | 3,011                   |
| 繰延税金資産の純額    | 2,781                   | 3,915                   |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 40.7%                   | 38.0%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 住民税均等割等              | 1.6                     | 0.3                     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2                     | 0.1                     |
| のれん償却                | 4.1                     | 3.8                     |
| 評価性引当額の増減            | 0.3                     | 2.0                     |
| 組織再編による影響            | -                       | 6.6                     |
| 税率変更による影響            | 2.8                     | -                       |
| 雇用促進税制による税額控除        | 1.4                     | -                       |
| その他                  | 0.4                     | 0.5                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 47.7                    | 34.0                    |

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

取得による企業結合(株式交換)

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)ドラッグフジイ

事業の内容 ドラッグストアの運営

## (2) 企業結合を行った主な理由

富山県を中心とした北陸地区の出店を強化しドミナント形成を行い、更なる事業拡大と北陸地区でのウエルシアブランド確立を図るためであります。

## (3) 企業結合日

平成24年9月1日

## (4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、(株)ドラッグフジイを株式交換完全子会社とする株式交換

## (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。なお、同日付にて当社の連結子会社であるウエルシア関東(株)を吸収合併存続会社とし、(株)ドラッグフジイを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 35.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 65.0%

取得後の議決権比率 100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換により(株)ドラッグフジイの議決権の100%を取得したためであります。

## 2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月1日から平成25年8月31日まで



- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳
- |       |                                       |        |
|-------|---------------------------------------|--------|
| 取得の対価 | 企業結合直前に保有していた(株)ドラッグフジイ株式の企業結合日における時価 | 111百万円 |
|       | 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価                  | 206百万円 |
| 取得原価  |                                       | 318百万円 |
- 4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数
- (1) 株式の種類別の交換比率  
 普通株式 当社 75.17 : (株)ドラッグフジイ 1
- (2) 株式交換比率の算定方法  
 本株式交換につきましては、両社の株主にとっての有益性を総合的に勘案し、変動性株式交換比率方式を採用しております。
- (3) 交付した株式数  
 交付した株式数 78,176株
- 5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
 段階取得に係る差益 111百万円
- 6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん  
 746百万円
- (2) 発生原因  
 企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして処理しております。
- (3) 償却方法及び償却期間  
 7年間にわたる均等償却
- 7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
- (1) 資産の額
- |      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 2,329百万円 |
| 固定資産 | 3,388百万円 |
| 資産合計 | 5,717百万円 |
- (2) 負債の額
- |      |          |
|------|----------|
| 流動負債 | 2,437百万円 |
| 固定負債 | 3,709百万円 |
| 負債合計 | 6,146百万円 |
- 8 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算  
 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しているため、該当事項はありません。

共通支配下の取引等（吸収合併）

- 1 取引の概要（ウエルシア関東(株)と(株)ドラッグフジイとの合併）
- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
- |          |            |
|----------|------------|
| 結合企業の名称  | ウエルシア関東(株) |
| 事業の内容    | ドラッグストアの運営 |
| 被結合企業の名称 | (株)ドラッグフジイ |
| 事業の内容    | ドラッグストアの運営 |

(2) 企業結合日

平成24年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

ウエルシア関東(株)を吸収合併存続会社とし、(株)ドラッグフジイを吸収合併消滅会社とする合併

(4) 結合後企業の名称

ウエルシア関東(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

富山県を中心に地域密着型ドラッグストアを展開している(株)ドラッグフジイを吸収合併することで北陸地区の出店を強化しドミナント形成を行い、更なる事業拡大と北陸地区でのウエルシアブランド確立を図るためであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

共通支配下の取引等(株式交換)

1 取引の概要(ウエルシア関東(株)の株式交換による寺島薬局(株)の完全子会社化)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

|          |            |
|----------|------------|
| 結合企業の名称  | ウエルシア関東(株) |
| 事業の内容    | ドラッグストアの運営 |
| 被結合企業の名称 | 寺島薬局(株)    |
| 事業の内容    | ドラッグストアの運営 |

(2) 企業結合日

平成25年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

ウエルシア関東(株)を株式交換完全親会社、寺島薬局(株)を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ウエルシア関東(株)が運営するドラッグストア事業は、超高齢社会の進行に伴い規制緩和や医療制度改革など、大きな岐路に立たされており、当社グループがこの変化する時代の流れに沿って改革、進化することが重要であると考えております。日本一のドラッグストアチェーンの実現に向けて、ドラッグストア事業の経営の効率化を向上させるとともに、本部機能を強化し、意思決定の迅速化を図ることでシナジー効果が今まで以上に発揮され、これにより一層の企業価値向上を目指すものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

### 3 子会社株式の追加取得に関する事項

#### (1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

|       |          |
|-------|----------|
| 取得の対価 | 1,708百万円 |
| 取得原価  | 1,708百万円 |

#### (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

普通株式 ウエルシア関東(株) 1 : 寺島薬局(株) 151,172

株式交換比率の算定方法

第三者機関であるみらいコンサルティング株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、両社間で協議の上、本株式交換比率を決定しております。

交付した株式数

交付した株式数 604,688株

### 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

294百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

### 共通支配下の取引等（吸収分割）

#### 1 取引の概要（寺島薬局(株)からウエルシア関東(株)への吸収分割）

##### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 寺島薬局(株)のドラッグストア事業

事業の内容 ドラッグストアの運営

##### (2) 企業結合日

平成25年3月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

寺島薬局(株)を吸収分割会社、ウエルシア関東(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割

##### (4) 結合後企業の名称

ウエルシア関東(株)

##### (5) その他取引の概要に関する事項

寺島薬局(株)におきましては、事業の特異性や多数の個人利用者との関係等に鑑み、介護事業に特化した事業を継続することが、当社グループの成長に資するものと判断し吸収分割を行うことといたしました。

#### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、店舗施設の不動産賃貸借契約の伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去において類似の資産について発生した除却費用の実績から割引前将来キャッシュ・フローと使用見込期間を見積り、使用見込期間に対応した割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度                          | 当連結会計年度                          |
|-----------------|----------------------------------|----------------------------------|
|                 | (自 平成23年 9月 1日<br>至 平成24年 8月31日) | (自 平成24年 9月 1日<br>至 平成25年 8月31日) |
| 期首残高            | 1,673                            | 1,921                            |
| 有形固定資産の取得による増加額 | 246                              | 238                              |
| 連結範囲の変更による増加額   | -                                | 107                              |
| 時の経過による調整額      | 32                               | 38                               |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 31                               | 121                              |
| 期末残高            | 1,921                            | 2,184                            |

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

| 種類                                      | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業             | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容            | 取引金額<br>(百万円) | 科目            | 期末残高<br>(百万円) |
|-----------------------------------------|------------|--------|-------------------|---------------------------|---------------------------|---------------|------------------|---------------|---------------|---------------|
| 役員                                      | 高田隆右       | -      | -                 | 当社代表取締役社長<br>㈱高田薬局代表取締役会長 | (被所有)<br>直接5.68           | ㈱高田薬局<br>連帯保証 | 店舗賃貸借契約の<br>連帯保証 | 104           | -             | -             |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む） | ㈱榎屋総研      | 大阪府和泉市 | 10                | 不動産管理業                    | (被所有)<br>直接2.93           | ㈱イレブン<br>店舗賃借 | 店舗の賃借            | 26            | 前払費用<br>差入保証金 | 1<br>16       |

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 高田隆右の連帯保証の金額は、㈱高田薬局10店舗の地代家賃（年額）であります。  
 2 連帯保証については、保証料の支払い及び担保提供は行っておりません。  
 3 ㈱榎屋総研は、当社取締役である榎屋茂康及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。  
 4 店舗の賃料及び差入保証金については、近隣の取引実勢に基づき、その都度交渉のうえで決定しております。  
 5 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

| 種類                                      | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業             | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係     | 取引の内容            | 取引金額<br>(百万円) | 科目            | 期末残高<br>(百万円) |
|-----------------------------------------|------------|--------|-------------------|---------------------------|---------------------------|-------------------|------------------|---------------|---------------|---------------|
| 役員                                      | 高田隆右       | -      | -                 | 当社代表取締役社長<br>㈱高田薬局代表取締役会長 | (被所有)<br>直接5.66           | ㈱高田薬局<br>連帯保証     | 店舗賃貸借契約の<br>連帯保証 | 100           | -             | -             |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む） | ㈱榎屋総研      | 大阪府和泉市 | 10                | 不動産管理業                    | (被所有)<br>直接2.92           | ウエルシア関西㈱<br>店舗賃借等 | 店舗の賃借等           | 25            | 前払費用<br>差入保証金 | 2<br>13       |

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 高田隆右の連帯保証の金額は、㈱高田薬局10店舗の地代家賃（年額）であります。  
 2 連帯保証については、保証料の支払い及び担保提供は行っておりません。  
 3 ㈱榎屋総研は、当社取締役である榎屋茂康及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。  
 4 店舗の賃料等及び差入保証金については、近隣の取引実勢に基づき、その都度交渉のうえで決定しております。  
 5 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年9月1日<br>至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年9月1日<br>至 平成25年8月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額    | 2,239円92銭                                | 2,607円33銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 319円29銭                                  | 413円37銭                                  |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 前連結会計年度<br>(平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年8月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)          | 42,792                  | 50,276                  |
| 普通株式に係る純資産額(百万円)                | 41,385                  | 48,375                  |
| 差額の主な内訳(百万円)                    |                         |                         |
| 少数株主持分                          | 1,407                   | 1,900                   |
| 普通株式の発行済株式数(千株)                 | 18,496                  | 18,574                  |
| 普通株式の自己株式数(千株)                  | 19                      | 20                      |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 18,476                  | 18,553                  |

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年9月1日<br>至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年9月1日<br>至 平成25年8月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額        |                                          |                                          |
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 5,899                                    | 7,669                                    |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)   | 5,899                                    | 7,669                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)    | 18,476                                   | 18,554                                   |

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(役員退職慰労金制度の廃止とストックオプション制度の導入)

当社は、平成25年10月22日開催の取締役会及び平成25年11月26日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションを導入することを決議いたしました。

ストックオプション制度の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9) スtockオプション制度の内容」に記載の通りであります。

(新株式の発行及び株式の売出し)

当社は、平成25年11月6日開催の取締役会において、一般募集及びその他の者に対する割当並びにオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式の発行を決議し、一般募集及びその他の者に対する割当による新株式の発行については、平成25年11月21日に払込が完了しております。その概要は、次の通りであります。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 募集株式の種類及び数

当社普通株式 1,600,000株

(2) 発行価格

1株につき5,344円

- (3) 発行価格の総額  
8,550百万円
  - (4) 払込金額  
1株につき5,123.60円
  - (5) 払込金額の総額  
8,197百万円
  - (6) 増加する資本金及び資本剰余金の額  
増加する資本金の額 4,098百万円  
増加する資本剰余金の額 4,098百万円
  - (7) 募集方法  
一般募集
  - (8) 払込期日  
平成25年11月21日
2. イオン株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行(その他の者に対する割当)
- (1) 発行株式の種類及び数  
当社普通株式 757,000株
  - (2) 払込金額  
1株につき5,344円
  - (3) 払込金額の総額  
4,045百万円
  - (4) 増加する資本金及び資本剰余金の額  
増加する資本金の額 2,022百万円  
増加する資本剰余金の額 2,022百万円
  - (5) 割当先  
イオン株式会社
  - (6) 払込期日  
平成25年11月21日
3. 株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)
- (1) 売出株式の種類及び数  
当社普通株式 240,000株
  - (2) 売出人  
野村證券株式会社
  - (3) 売出価格  
1株につき5,344円
  - (4) 売出価格の総額  
1,282百万円
  - (5) 売出方法  
野村證券株式会社が当社株主から借り入れる当社普通株式の売出しを行う。
  - (6) 受渡期日  
平成25年11月22日

4. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行う第三者割当による新株式発行

(1) 発行株式の種類及び数

当社普通株式 240,000株(上限)

(2) 払込金額

1株につき5,123.60円

(3) 払込金額の総額

1,229百万円(上限)

(4) 増加する資本金及び資本剰余金の額

増加する資本金の額 614百万円(上限)

増加する資本剰余金の額 614百万円(上限)

(5) 割当先

野村証券株式会社

(6) 払込期日

平成25年12月11日

5. 資金調達の用途

当社連結子会社でありますウエルシア関東(株)、(株)高田薬局及びウエルシア関西(株)への投融資資金に充当する予定であります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

| 会社名          | 銘柄           | 発行年月日           | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 利率<br>(%) | 担保    | 償還期限            |
|--------------|--------------|-----------------|----------------|----------------|-----------|-------|-----------------|
| ウエルシア関<br>西株 | 第1回<br>無担保社債 | 平成17年<br>12月22日 | 10<br>(10)     | -              | 1.05      | 無担保社債 | 平成24年<br>12月21日 |
| ウエルシア関<br>西株 | 第2回<br>無担保社債 | 平成17年<br>12月22日 | 10<br>(10)     | -              | 0.55      | 無担保社債 | 平成24年<br>12月21日 |
| 合計           | -            | -               | 20<br>(20)     | -              | -         | -     | -               |

(注) 当期首残高の( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

## 【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                      |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金                   | 4,270          | 3,000          | 0.35        | -                         |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 4,334          | 3,487          | 0.69        | -                         |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 1,714          | 2,149          | 1.60        | -                         |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 7,701          | 7,838          | 0.69        | 平成26年9月25日～<br>平成29年9月30日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 3,400          | 4,446          | 1.60        | 平成26年9月2日～<br>平成30年12月31日 |
| 合計                      | 21,421         | 20,921         | -           | -                         |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 2,969            | 1,946            | 2,920            | 1                |
| リース債務 | 1,819            | 1,446            | 912              | 267              |

## 【資産除去債務明細表】

| 区分                | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務 | 1,921          | 384            | 121            | 2,184          |

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                       | 第1四半期  | 第2四半期   | 第3四半期   | 当連結会計年度 |
|------------------------------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高 (百万円)                    | 78,448 | 158,956 | 244,743 | 334,393 |
| 税金等調整前四半期<br>(当期)純利益金額 (百万円) | 2,582  | 5,571   | 9,708   | 12,131  |
| 四半期(当期)純利益<br>金額 (百万円)       | 1,762  | 3,389   | 5,892   | 7,669   |
| 1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円)    | 95.01  | 182.67  | 317.56  | 413.37  |

| (会計期間)                | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期  | 第4四半期 |
|-----------------------|-------|-------|--------|-------|
| 1株当たり四半期純<br>利益金額 (円) | 95.01 | 87.66 | 134.89 | 95.81 |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年8月31日) | 当事業年度<br>(平成25年8月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 700                   | 9,980                 |
| 前払費用          | 13                    | 25                    |
| 繰延税金資産        | 12                    | 39                    |
| 未収入金          | 48                    | 184                   |
| その他           | 24                    | 25                    |
| 流動資産合計        | 800                   | 10,255                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物及び構築物       | 18                    | 18                    |
| 減価償却累計額       | 6                     | 8                     |
| 建物及び構築物(純額)   | 12                    | 9                     |
| 工具、器具及び備品     | 67                    | 70                    |
| 減価償却累計額       | 28                    | 45                    |
| 工具、器具及び備品(純額) | 39                    | 25                    |
| リース資産         | -                     | 67                    |
| 減価償却累計額       | -                     | 5                     |
| リース資産(純額)     | -                     | 61                    |
| 有形固定資産合計      | 51                    | 96                    |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 159                   | 207                   |
| ソフトウェア仮勘定     | 169                   | 1,227                 |
| 無形固定資産合計      | 328                   | 1,434                 |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 1                     | 1                     |
| 関係会社株式        | 27,933                | 28,336                |
| 長期貸付金         | 65                    | -                     |
| 長期前払費用        | 2                     | 34                    |
| 繰延税金資産        | 24                    | 43                    |
| 差入保証金         | 53                    | 53                    |
| 投資その他の資産合計    | 28,080                | 28,469                |
| 固定資産合計        | 28,460                | 30,000                |
| 資産合計          | 29,260                | 40,256                |

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年8月31日) | 当事業年度<br>(平成25年8月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 短期借入金         | -                     | 10,354                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 48                    | 48                    |
| 未払金           | 73                    | 276                   |
| 未払費用          | 17                    | 24                    |
| その他           | 38                    | 25                    |
| 流動負債合計        | 177                   | 10,729                |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | 156                   | 108                   |
| 役員退職慰労引当金     | 140                   | 183                   |
| リース債務         | -                     | 51                    |
| 資産除去債務        | 1                     | 1                     |
| 固定負債合計        | 298                   | 344                   |
| 負債合計          | 475                   | 11,074                |
| 純資産の部         |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 1,000                 | 1,000                 |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 250                   | 250                   |
| その他資本剰余金      | 26,334                | 26,541                |
| 資本剰余金合計       | 26,584                | 26,791                |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 繰越利益剰余金       | 1,231                 | 1,425                 |
| 利益剰余金合計       | 1,231                 | 1,425                 |
| 自己株式          | 31                    | 34                    |
| 株主資本合計        | 28,784                | 29,182                |
| 純資産合計         | 28,784                | 29,182                |
| 負債純資産合計       | 29,260                | 40,256                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 9月 1日<br>至 平成24年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 9月 1日<br>至 平成25年 8月31日) |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業収益         |                                           |                                           |
| 受取配当金        | 1 924                                     | 1 1,109                                   |
| 経営指導料        | 1 1,272                                   | 1 1,296                                   |
| その他の売上高      | 1                                         | -                                         |
| 営業収益合計       | 2,197                                     | 2,405                                     |
| 営業原価         | 1                                         | -                                         |
| 営業総利益        | 2,196                                     | 2,405                                     |
| 販売費及び一般管理費   |                                           |                                           |
| 広告宣伝費        | 71                                        | 85                                        |
| 役員報酬         | 287                                       | 279                                       |
| 給料           | 231                                       | 315                                       |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 46                                        | 43                                        |
| 支払手数料        | 184                                       | 174                                       |
| 寄付金          | 12                                        | 44                                        |
| その他          | 246                                       | 298                                       |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,080                                     | 1,241                                     |
| 営業利益         | 1,116                                     | 1,164                                     |
| 営業外収益        |                                           |                                           |
| 受取手数料        | 1 365                                     | 1 340                                     |
| その他          | 5                                         | 1 38                                      |
| 営業外収益合計      | 370                                       | 378                                       |
| 営業外費用        |                                           |                                           |
| 支払利息         | 0                                         | 1 10                                      |
| 受取手数料原価      | 223                                       | 303                                       |
| その他          | 0                                         | 1                                         |
| 営業外費用合計      | 224                                       | 316                                       |
| 経常利益         | 1,262                                     | 1,227                                     |
| 特別損失         |                                           |                                           |
| 関係会社整理損      | -                                         | 2 87                                      |
| 契約解約損        | -                                         | 10                                        |
| 特別損失合計       | -                                         | 97                                        |
| 税引前当期純利益     | 1,262                                     | 1,130                                     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 131                                       | 55                                        |
| 法人税等調整額      | 24                                        | 44                                        |
| 法人税等合計       | 156                                       | 10                                        |
| 当期純利益        | 1,106                                     | 1,119                                     |



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成23年 9月 1日<br>至 平成24年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 9月 1日<br>至 平成25年 8月31日) |
|-----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <b>株主資本</b>     |                                           |                                           |
| <b>資本金</b>      |                                           |                                           |
| 当期首残高           | 1,000                                     | 1,000                                     |
| 当期変動額           |                                           |                                           |
| 当期変動額合計         | -                                         | -                                         |
| 当期末残高           | 1,000                                     | 1,000                                     |
| <b>資本剰余金</b>    |                                           |                                           |
| <b>資本準備金</b>    |                                           |                                           |
| 当期首残高           | 250                                       | 250                                       |
| 当期変動額           |                                           |                                           |
| 当期変動額合計         | -                                         | -                                         |
| 当期末残高           | 250                                       | 250                                       |
| <b>その他資本剰余金</b> |                                           |                                           |
| 当期首残高           | 26,334                                    | 26,334                                    |
| 当期変動額           |                                           |                                           |
| 自己株式の処分         | 0                                         | 0                                         |
| 株式交換による増加       | -                                         | 206                                       |
| 当期変動額合計         | 0                                         | 207                                       |
| 当期末残高           | 26,334                                    | 26,541                                    |
| <b>資本剰余金合計</b>  |                                           |                                           |
| 当期首残高           | 26,584                                    | 26,584                                    |
| 当期変動額           |                                           |                                           |
| 自己株式の処分         | 0                                         | 0                                         |
| 株式交換による増加       | -                                         | 206                                       |
| 当期変動額合計         | 0                                         | 207                                       |
| 当期末残高           | 26,584                                    | 26,791                                    |
| <b>利益剰余金</b>    |                                           |                                           |
| <b>その他利益剰余金</b> |                                           |                                           |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |                                           |                                           |
| 当期首残高           | 830                                       | 1,231                                     |
| 当期変動額           |                                           |                                           |
| 剰余金の配当          | 705                                       | 925                                       |
| 当期純利益           | 1,106                                     | 1,119                                     |
| 当期変動額合計         | 400                                       | 193                                       |
| 当期末残高           | 1,231                                     | 1,425                                     |
| <b>利益剰余金合計</b>  |                                           |                                           |
| 当期首残高           | 830                                       | 1,231                                     |
| 当期変動額           |                                           |                                           |
| 剰余金の配当          | 705                                       | 925                                       |
| 当期純利益           | 1,106                                     | 1,119                                     |
| 当期変動額合計         | 400                                       | 193                                       |
| 当期末残高           | 1,231                                     | 1,425                                     |

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(自 平成23年 9月 1日<br>至 平成24年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 9月 1日<br>至 平成25年 8月31日) |
|---------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <b>自己株式</b>   |                                           |                                           |
| 当期首残高         | 26                                        | 31                                        |
| <b>当期変動額</b>  |                                           |                                           |
| 自己株式の取得       | 5                                         | 3                                         |
| 自己株式の処分       | 0                                         | 0                                         |
| 当期変動額合計       | 4                                         | 2                                         |
| 当期末残高         | 31                                        | 34                                        |
| <b>株主資本合計</b> |                                           |                                           |
| 当期首残高         | 28,388                                    | 28,784                                    |
| <b>当期変動額</b>  |                                           |                                           |
| 剰余金の配当        | 705                                       | 925                                       |
| 当期純利益         | 1,106                                     | 1,119                                     |
| 自己株式の取得       | 5                                         | 3                                         |
| 自己株式の処分       | 0                                         | 0                                         |
| 株式交換による増加     | -                                         | 206                                       |
| 当期変動額合計       | 396                                       | 398                                       |
| 当期末残高         | 28,784                                    | 29,182                                    |
| <b>純資産合計</b>  |                                           |                                           |
| 当期首残高         | 28,388                                    | 28,784                                    |
| <b>当期変動額</b>  |                                           |                                           |
| 剰余金の配当        | 705                                       | 925                                       |
| 当期純利益         | 1,106                                     | 1,119                                     |
| 自己株式の取得       | 5                                         | 3                                         |
| 自己株式の処分       | 0                                         | 0                                         |
| 株式交換による増加     | -                                         | 206                                       |
| 当期変動額合計       | 396                                       | 398                                       |
| 当期末残高         | 28,784                                    | 29,182                                    |

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|      |       |
|------|-------|
| 建物   | 10年   |
| 器具備品 | 3年～8年 |

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 4 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

|       | (単位：百万円)                                  |                                           |
|-------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
|       | 前事業年度<br>(自 平成23年 9月 1日<br>至 平成24年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 9月 1日<br>至 平成25年 8月31日) |
| 短期借入金 | -                                         | 10,354                                    |

## (損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | (単位：百万円)                                  |                                           |
|------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
|            | 前事業年度<br>(自 平成23年 9月 1日<br>至 平成24年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 9月 1日<br>至 平成25年 8月31日) |
| 受取配当金      | 924                                       | 1,109                                     |
| 経営指導料      | 1,272                                     | 1,296                                     |
| 受取手数料      | 355                                       | 340                                       |
| その他(営業外収益) | -                                         | 2                                         |
| 支払利息       | -                                         | 8                                         |

## 2 関係会社整理損

当事業年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

関係会社整理損は、ジーエムキュー(株)の清算に伴うものであります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

## 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>(株) | 増加<br>(株) | 減少<br>(株) | 当事業年度末<br>(株) |
|-------|----------------|-----------|-----------|---------------|
| 普通株式  | 15,956         | 4,230     | 217       | 19,969        |

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(1:1.1)による増加 1,595株

単元未満株式の買取りによる増加 2,635株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 217株

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

## 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>(株) | 増加<br>(株) | 減少<br>(株) | 当事業年度末<br>(株) |
|-------|----------------|-----------|-----------|---------------|
| 普通株式  | 19,969         | 719       | 120       | 20,568        |

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 719株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 120株

## (リース取引関係)

## (借主側)

## ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、基幹システムに関するハードウェア（工具、器具及び備品）であります。

## リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 区分     | 前事業年度        | 当事業年度        |
|--------|--------------|--------------|
|        | (平成24年8月31日) | (平成25年8月31日) |
| 子会社株式  | 27,844       | 28,051       |
| 関連会社株式 | 88           | 285          |
| 計      | 27,933       | 28,336       |

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                | (単位：百万円)              |                       |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
|                | 前事業年度<br>(平成24年8月31日) | 当事業年度<br>(平成25年8月31日) |
| 繰延税金資産（流動）     |                       |                       |
| 関係会社整理損        | -                     | 33                    |
| その他            | 12                    | 6                     |
| 繰延税金資産合計       | 12                    | 39                    |
| 繰延税金資産（固定）     |                       |                       |
| 役員退職慰労引当金      | 50                    | 65                    |
| 一括償却資産         | 0                     | 0                     |
| 資産除去債務         | 0                     | 0                     |
| 繰延税金資産小計       | 51                    | 66                    |
| 評価性引当額         | 26                    | 23                    |
| 繰延税金資産合計       | 24                    | 43                    |
| 繰延税金負債（固定）     |                       |                       |
| 資産除去費用         | 0                     | 0                     |
| 繰延税金負債合計       | 0                     | 0                     |
| 繰延税金資産合計（固定）純額 | 24                    | 43                    |
| 繰延税金資産の純額      | 37                    | 82                    |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成24年8月31日) | 当事業年度<br>(平成25年8月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 40.7%                 | 38.0%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.2                   | 0.1                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 29.8                  | 37.3                  |
| 評価性引当額の増減            | 0.7                   | 0.3                   |
| 税率変更による影響            | 0.3                   | -                     |
| その他                  | 0.3                   | 0.4                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 12.4                  | 0.9                   |

## (企業結合等関係)

前事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

## 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 9月 1日<br>至 平成24年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 9月 1日<br>至 平成25年 8月31日) |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額    | 1,557円91銭                                 | 1,572円87銭                                 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 59円87銭                                    | 60円35銭                                    |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 前事業年度<br>(平成24年 8月31日) | 当事業年度<br>(平成25年 8月31日) |
|---------------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)            | 28,784                 | 29,182                 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円)                | 28,784                 | 29,182                 |
| 普通株式の発行済株式数(千株)                 | 18,496                 | 18,574                 |
| 普通株式の自己株式数(千株)                  | 19                     | 20                     |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 18,476                 | 18,553                 |

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                | 前事業年度<br>(自 平成23年 9月 1日<br>至 平成24年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 9月 1日<br>至 平成25年 8月31日) |
|-------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額      |                                           |                                           |
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 1,106                                     | 1,119                                     |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,106                                     | 1,119                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 18,476                                    | 18,554                                    |

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

(役員退職慰労金制度の廃止とストックオプション制度の導入)

当社は、平成25年10月22日開催の取締役会及び平成25年11月26日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションを導入することを決議いたしました。

ストックオプション制度の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9) ストックオプション制度の内容」に記載の通りであります。

(新株式の発行及び株式の売出し)

当社は、平成25年11月6日開催の取締役会において、一般募集及びその他の者に対する割当並びにオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式の発行を決議し、一般募集及びその他の者に対する割当による新株式の発行については、平成25年11月21日に払込が完了しております。その概要は、次の通りであります。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 募集株式の種類及び数

当社普通株式 1,600,000株

(2) 発行価格

1株につき5,344円



- (3) 発行価格の総額  
8,550百万円
  - (4) 払込金額  
1株につき5,123.60円
  - (5) 払込金額の総額  
8,197百万円
  - (6) 増加する資本金及び資本剰余金の額  
増加する資本金の額 4,098百万円  
増加する資本剰余金の額 4,098百万円
  - (7) 募集方法  
一般募集
  - (8) 払込期日  
平成25年11月21日
2. イオン株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行(その他の者に対する割当)
- (1) 発行株式の種類及び数  
当社普通株式 757,000株
  - (2) 払込金額  
1株につき5,344円
  - (3) 払込金額の総額  
4,045百万円
  - (4) 増加する資本金及び資本剰余金の額  
増加する資本金の額 2,022百万円  
増加する資本剰余金の額 2,022百万円
  - (5) 割当先  
イオン株式会社
  - (6) 払込期日  
平成25年11月21日
3. 株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)
- (1) 売出株式の種類及び数  
当社普通株式 240,000株
  - (2) 売出人  
野村證券株式会社
  - (3) 売出価格  
1株につき5,344円
  - (4) 売出価格の総額  
1,282百万円
  - (5) 売出方法  
野村證券株式会社が当社株主から借り入れる当社普通株式の売出しを行う。
  - (6) 受渡期日  
平成25年11月22日

4. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行う第三者割当による新株式発行

(1) 発行株式の種類及び数

当社普通株式 240,000株(上限)

(2) 払込金額

1株につき5,123.60円

(3) 払込金額の総額

1,229百万円(上限)

(4) 増加する資本金及び資本剰余金の額

増加する資本金の額 614百万円(上限)

増加する資本剰余金の額 614百万円(上限)

(5) 割当先

野村証券株式会社

(6) 払込期日

平成25年12月11日

5. 資金調達の用途

当社連結子会社でありますウエルシア関東(株)、(株)高田薬局及びウエルシア関西(株)への投融資資金に充当する予定であります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |                                        |                |                      |
| 建物及び構築物   | -              | -              | -              | 18             | 8                                      | 2              | 9                    |
| 工具、器具及び備品 | -              | -              | -              | 70             | 45                                     | 16             | 25                   |
| リース資産     | -              | -              | -              | 67             | 5                                      | 5              | 61                   |
| 有形固定資産計   | -              | -              | -              | 155            | 59                                     | 24             | 96                   |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |                                        |                |                      |
| ソフトウェア    | 212            | 98             | -              | 310            | 103                                    | 50             | 207                  |
| ソフトウェア仮勘定 | 169            | 1,057          | -              | 1,227          | -                                      | -              | 1,227                |
| 無形固定資産計   | 381            | 1,156          | -              | 1,537          | 103                                    | 50             | 1,434                |
| 投資その他の資産  |                |                |                |                |                                        |                |                      |
| 長期前払費用    | -              | -              | -              | 43             | 8                                      | 6              | 34                   |
| 投資その他の資産計 | -              | -              | -              | 43             | 8                                      | 6              | 34                   |

(注) 有形固定資産及び投資その他の資産の金額は、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 役員退職慰労引当金 | 140            | 43             | -                        | -                       | 183            |

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

| 区分   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金   | 0       |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 9,845   |
| 普通預金 | 131     |
| 別段預金 | 3       |
| 計    | 9,980   |
| 合計   | 9,980   |

## 関係会社株式

| 区分              | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| (子会社株式)         |         |
| ウエルシア関東株式会社     | 16,144  |
| 株式会社高田薬局        | 8,375   |
| ウエルシア関西株式会社     | 3,531   |
| (関連会社株式)        |         |
| 聯華毎日鈴商業(上海)有限公司 | 285     |
| 合計              | 28,336  |

## 短期借入金

| 取引先 | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| その他 | 10,354  |
| 合計  | 10,354  |

(注) 「その他」は、連結子会社を対象としたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の運用によるものであります。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |                                                                                                                                                                             |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度       | 9月1日から8月31日まで                                                                                                                                                               |
| 定時株主総会     | 11月中                                                                                                                                                                        |
| 基準日        | 8月31日                                                                                                                                                                       |
| 剰余金の配当の基準日 | 2月末日<br>8月31日                                                                                                                                                               |
| 1単元の株式数    | 100株                                                                                                                                                                        |
| 単元未満株式の買取り |                                                                                                                                                                             |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                                                             |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                                   |
| 取次所        | -                                                                                                                                                                           |
| 買取手数料      | 有料                                                                                                                                                                          |
| 公告掲載方法     | 当社の公告方法は、電子公告としております。<br>ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。<br>当社の公告掲載URLは次のとおりであります。<br><a href="http://www.welcia.co.jp/">http://www.welcia.co.jp/</a> |
| 株主に対する特典   | 毎年8月31日現在の最終株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社お買い物優待券を以下の基準により贈呈いたします。<br>(贈呈基準)<br>100株以上500株未満保有の株主 3,000円分<br>500株以上保有の株主 5,000円分                                                   |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買い増しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) 平成24年11月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年11月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第5期第1四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日) 平成25年1月11日関東財務局長に提出。

第5期第2四半期(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日) 平成25年4月12日関東財務局長に提出。

第5期第3四半期(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日) 平成25年7月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成24年11月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月15日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券届出書(その他の者に対する割当、一般募集、オーバーアロットメントによる売出し)及びその添付書類

平成25年11月6日関東財務局長に提出。

#### (6) 有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類

平成25年11月6日関東財務局長に提出。

#### (7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成25年11月13日関東財務局長に提出。

有価証券届出書(その他の者に対する割当、一般募集、オーバーアロットメントによる売出し)に係る訂正届出書であります。

平成25年11月13日関東財務局長に提出。

有価証券届出書(その他の者に対する割当)に係る訂正届出書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年11月26日

ウエルシアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年11月6日開催の取締役会において、一般募集及びその他の者に対する割当並びにオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式の発行を決議し、一般募集及びその他の者に対する割当による新株式の発行については、平成25年11月21日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウエルシアホールディングス株式会社の平成25年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、ウエルシアホールディングス株式会社が平成25年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年11月26日

ウエルシアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年11月6日開催の取締役会において、一般募集及びその他の者に対する割当並びにオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株式の発行を決議し、一般募集及びその他の者に対する割当による新株式の発行については、平成25年11月21日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。